

松山市情報化推進アクションプラン

(令和2年度版)

令和2年5月

目次

第1章 アクションプラン概要	1
1. 松山市情報化推進アクションプラン策定の趣旨	3
2. アクションプランの位置づけ	3
3. アクションプランの対象期間	5
4. アクションプランの管理	5
5. 個別情報化事業の掲載	5
第2章 推進する個別情報化事業	7
1. ビジョン別案件一覧	9
2. 個別情報化事業	11
(1) ビジョン①	
ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す	13
(2) ビジョン②	
にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す	31
(3) ビジョン③	
最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す	47
(4) 法改正等	77
(5) 機器更新等	121

第1章 アクションプラン概要

1. 1. 松山市情報化推進アクションプラン策定の趣旨

情報通信技術の急速な進歩は、市民のライフスタイルをはじめ、社会のあらゆる分野で大きな変化をもたらしており、情報化に求められる事項は複雑で多様化しています。一方で、こうした情報化の進化によって、セキュリティ対策への重要性は一層高まっており、技術革新や社会環境の変化に対応した情報セキュリティの確保が求められています。「松山市情報化推進アクションプラン」は、このような状況に対応し、「松山市情報化推進指針2019」（以下、指針といいます。）で示す情報化を効率的かつ効果的に推進していくため、指針の具体的な実行計画として策定しました。

1. 2. アクションプランの位置づけ

アクションプランでは、指針の基本方針に沿った具体的な情報化事業を適切に実施していくとともに、指針とアクションプランを併せて「松山市官民データ活用推進計画」と位置づけています。



アクションプランでは、個別情報化事業を指針で定められた本市の情報化が目指すべき「3つのビジョン」と「12の基本方針」に沿って分類し、計画や進捗状況及び達成度等を管理します。

目 的

情報化を通じて将来都市像「人が集い 笑顔 広がる 幸せ実感都市 まつやま」の実現を支援

ビジョン① ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す	
基本方針	こんな事業を考えています
ICT 利活用で スムーズな手続きを実現	証明書コンビニ交付の充実 税金や保険料などの電子決済 各種申請書の電子申請の充実 AIによる窓口対応の業務補助 など
ICT 利活用で 多様なライフスタイルを支援	SNSを活用したニーズに合わせたプッシュ通知 新たな分野のオンライン予約の構築 マイナポータルや子育てワンストップサービスの充実 など
ICT 利活用で 充実した教育環境を構築	タブレット端末・デジタル教科書などの整備 児童生徒のプログラミング的思考の育成 校務の情報化の推進とセキュリティの強化 など
ICT 利活用で 快適なくらしを守る	ホームページの充実 技術の進展に対応した情報通信基盤の環境整備 健診受診率向上、重症化予防に向けたデータの集約・活用 など

ビジョン②

にぎわいあふれるまちの力で笑顔映す

基本方針

こんな事業を考えています

ICT 利活用で
ひとが集まる

SNS などを活用した情報発信
Web サイトなどの多言語対応
スマート・プランニングを活用したまちづくり など

ICT 利活用で
ひとがつながる

民間との協働による5G、AIを活用した研究・開発の推進
Web カメラ・VR を活用したイベントの実施
翻訳ツールなどを活用したコミュニケーションの促進 など

ICT 利活用で
まちを育てる

データを利活用した企業活動支援による地域経済活性化の研究
中小企業へのRPA 導入やテレワーク業務の安定と拡大の支援
オープンデータの拡充、ビッグデータを分析する高度な人材の育成 など

ICT 利活用で
まちを守る

防災・災害ポータルサイトの開設
総合防災情報システムの整備
ICT-BCP の適宜改訂 など

ビジョン③

最先端で効率的な行政運営で笑顔映す

基本方針

こんな事業を考えています

ICT 利活用で
より高度な政策を展開

デジタルマーケティングを取り入れた施策や事業の展開
庁内公開データの拡充とデータに基づく政策立案
AI (人工知能) など最先端技術を用いたデータ分析 など

ICT 利活用で
円滑に業務を遂行

AI (人工知能)、RPA (業務の自動化) の利活用
クラウドサービスの利活用
モバイル端末の利活用 Web 会議システムの利活用など

ICT 利活用で
財政負担の少ない事務を徹底

自治体クラウドの導入
共通基盤の構築 など

ICT 利活用に伴う
脅威から情報を守る

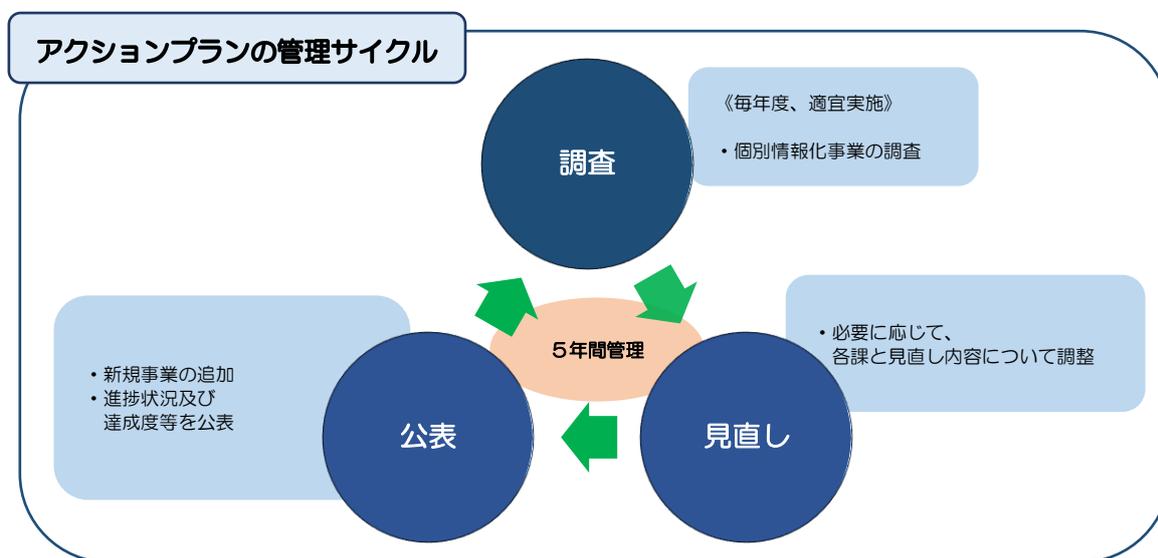
情報セキュリティに関する研修の全職員受講の継続の徹底
技術や社会環境の変化に対応した情報セキュリティ研修の充実
全部署を対象にした情報セキュリティ遵守状況の確認の継続実施 など

1. 3. アクションプランの対象期間

アクションプランの実施期間は、指針と合わせて、令和元年度から令和5年度までの5年間で対象とします。

1. 4. アクションプランの管理

- ① 調査：対象期間中に実施予定または実施中の個別情報化事業について調査を行います。
- ② 見直し：スケジュールの整合性や内容の最新化を図ります。
- ③ 公表：進捗状況及び達成度等を公表します。



1. 5. 個別情報化事業の掲載

個別情報化事業の掲載は、6ページで示す掲載例のとおり、「3つのビジョン」と「12の基本方針」ごとに行っています。ただし、法改正等を根拠とする案件は77ページ以降に掲載し、機器更新等を行う案件は121ページ以降に一覧表のみ掲載しています。

【個別情報化事業 掲載例】

基本方針
ミッション

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す		10	法改正等	
基本方針 3	ICT利活用で充実した教育環境を構築			
①No	②案件名	③新規・継続		
1	2 指導要録サブシステム改修事業（学習指導要領一部改正対応）	3	継続	
④事業概要	<p>平成29年9月13日付で愛媛県からの「学習指導要領の一部改正に伴う小学校、中学校及び特別支援学校小学部・中学部における児童生徒の学習評価及び指導要録の改善等について」の通知に基づき、松山教育総合支援システム（指導要録サブシステム）の改修を行います。</p> <p>【松山教育総合支援システム（指導要録サブシステム）とは】 学校及び教育委員会の主な事務を総合的に網羅した教育総合支援システム内の拡張機能として構築した、児童・生徒の指導要録（指導の記録）を作成するためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	学習指導要領の全面実施（小学校は令和2年度・中学校は令和3年度）に伴う、指導要録の変更に対応するために、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	【改修スケジュール】 学習指導要領の全面実施に合わせて、スケジュールどおりシステム改修を実施していくことが必要です。			
⑦期待される効果	定量効果 (R2年度)	システム改修を行うことで、指導要録の記載内容変更を手作業で行った場合に想定される作業時間が抑制されます。	約26,000時間	
	定性効果	効率的で正確な事務処理を継続することが可能となります。		
⑧担当部署	教育委員会事務局 教育研修センター事務所			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	予算化	設計 → 構築	4月から運用（小学校） ※中学校はR3年4月から運用
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題			

①…基本方針ごとの案件番号。案件一覧と対応しています。

②…案件の名称

③…アクションプランへの掲載状況

「新規」：令和2年度版から追加された案件

「継続」：令和元年度版以前から掲載されている案件

④…事業概要

⑤…事業で目指す目標や必要性

⑥…事業実現にあたっての課題

⑦…事業実現によって期待される効果

⑧…担当部署名

⑨…事業のスケジュール

「計画」は事業掲載時の予定、「進捗状況／達成度(*1)」は該当年度の状況、「今後の課題」は該当年度に発生した課題

⑩…法改正等を根拠とする案件の場合のみ表示

(*1) 達成度

a：計画どおりの進捗で事業内容が達成できた

b：スケジュールの見直しや課題など有つつも、

最終的に事業内容が達成できた

c：計画に対する大幅な遅れなどが原因で、事業内容が十分に達成できなかった

※様式は、一部変更することがあります。

第2章 推進する個別情報化事業

2. 1. ビジョン別案件一覧

事業総数：127事業

基本方針	案件名	担当部署	頁
ビジョン① ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す			
1 ICT活用でスムーズな手続きを実現	1 診療受付状況案内システム構築事業	保健福祉部 医事業課	15
	2 医療事務システム再構築事業	保健福祉部 医事業課	16
	3 コンビニ収納サービスと連携したスマートフォン決済アプリの導入	会計事務局、 公営企業局 水道サービス課、 収納担当各課	17
	4 窓口業務翻訳システム導入事業	市民部 市民課	18
	5 証明書セルフサービスコーナー開設事業	市民部 市民課	19
	6 職員採用試験申込システム構築事業	総務部 人事課	20
	7 窓口案内システム再構築事業	市民部 市民課	21
	8 地方税ポータルシステム再構築事業	理財部 市民税課	22
2 ICT活用で多様なライフスタイルを支援	1 子ども医療費助成拡充に伴う医療助成システム改修作業	保健福祉部 子育て支援課	23
	2 プレミアム付商品券システム導入	保健福祉部 保健福祉政策課	24
	3 子ども医療費助成拡充に伴う国民健康保険システム改修作業	保健福祉部 国保・年金課	25
3 ICT活用で充実した教育環境を構築	1 松山教育総合支援システム改修事業（保健サブシステム お口の健康優秀賞）	教育委員会事務局 保健体育課	26
	2 デジタル教科書整備事業	教育委員会事務局 教育研修センター事務所	27
	3 GIGAスクール構想実現に向けたICT環境整備事業	教育委員会事務局 教育研修センター事務所、 他1課	28
4 ICT活用で快適な暮らしを守る	1 下水道施設（処理場・ポンプ場）ストックマネジメントシステム構築事業	下水道部 下水道施設課	29
	2 下水道地理情報システム再構築事業	下水道部 下水道サービス課	30
ビジョン② にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す			
1 ICT活用でひとが集まる	1 松山アンバサダー拡大事業	坂の上の雲まちづくり部 まちづくり推進課	33
	2 道後温泉地区のインバウンド推進事業（Wi-Fiの利用環境充実）	産業経済部 道後温泉事務所	34
	3 農林水産物情報発信ツールの更新	産業経済部 農水振興課	35
	4 俳句投稿サイト「俳都松山俳句ポスト365」再構築事業	坂の上の雲まちづくり部 文化・ことば課	36
	5 鹿島公園インバウンド推進事業（無料Wi-Fi設置）	産業経済部 観光・国際交流課	37
	6 松山市観光施設におけるクレジットカード及び電子マネー決済等の導入事業	産業経済部 観光・国際交流課	38
2 ICT活用でひとがつながる	1 5G・IoT・AIに関する連携協定に基づく取り組み	総合政策部 企画戦略課	39
3 ICT活用でまちを育てる	1 在宅就労の推進	産業経済部 地域経済課	40
	2 ICT・情報通信関連企業の誘致	産業経済部 地域経済課	41
	3 オープンデータの拡充及び活用の取り組み推進	総合政策部 ICT戦略課	42
4 ICT活用でまちを守る	1 松山市総合防災情報システム再構築事業	総合政策部 防災・危機管理課	43
	2 被災者生活再建支援システム（共同利用）導入事業	総合政策部 防災・危機管理課	44
	3 消防通信指令管制システム改修事業（携帯119番受信回線増設等対応）	消防局 通信指令課	45
	4 愛媛県災害情報システム再構築（共同利用）	総合政策部 防災・危機管理課	46

基本方針		案件名		担当部署	頁
ビジョン③ 最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す					
1	ICT活用で より高度な政策を展開	1	AI（人工知能）・RPA（業務の自動化）の活用推進事業	総合政策部 ICT戦略課	49
		2	滞納整理システム構築事業	理財部 納税課	50
2	ICT活用で 円滑に業務を遂行	1	クリーンエネルギー等導入促進補助金システム構築事業	環境部 環境モデル都市推進課	51
		2	軽自動車税廃車入力業務に伴うRPA導入	理財部 市民税課	52
		3	松山市勤労者福祉サービスセンター業務の一部民間委託に伴うRPA導入	産業経済部 地域経済課	53
		4	庶務事務に係るRPA導入	総務部 人事課	54
		5	公共事業積算システム機器更新および共同利用事業	総務部 技術管理課、他1課	55
		6	資産税地理情報システム再構築事業	理財部 資産税課	56
		7	住居表示実施（変更）証明システム再構築事業	都市整備部 都市デザイン課	57
		8	介護保険システム改修事業（定期レベルアップ資産適用）	保健福祉部 介護保険課	58
		9	都市情報システム構成変更に伴う環境構築・データ移行作業	総合政策部 ICT戦略課	59
		10	保健センターシステム改修事業（特定保健指導データ取込機能追加対応）	保健福祉部 国保・年金課	60
		11	保育管理システム導入事業	保健福祉部 保育・幼稚園課	61
		12	介護保険指定事業者等管理システム再構築事業	保健福祉部 介護保険課	62
		13	ファイリングシステム再構築事業	総合政策部 ICT戦略課	63
		14	工事・業者管理システム改修事業（上下水道統合対応）	総務部 契約課	64
		15	口座情報管理業務にかかるRPA導入	理財部 納税課	65
		16	歳出伝票作成業務にかかるRPA導入	総合政策部 ICT戦略課	66
		17	備品管理業務にかかるRPA導入	総合政策部 ICT戦略課	67
		18	児童手当システム改修事業（年金情報連携対応）	保健福祉部 子育て支援課	68
		19	都市情報システム住宅地図更新事業	総合政策部 ICT戦略課	69
		20	AI会議録作成支援システム導入事業	総合政策部 ICT戦略課	70
		21	母子父子寡婦福祉資金貸付管理システム改修事業 （ゆうちょ銀行口座振替対応）	保健福祉部 子育て支援課	71
3	ICT活用で 財政負担の少ない事務を徹底	1	各業務システムのクラウド化	総合政策部 ICT戦略課	72
		2	各業務システムの債権管理機能の統一化	保健福祉部 国保・年金課、他5課	73
		3	地籍データ管理システム廃止	産業経済部 農水振興課	74
4	ICT活用に伴う 脅威から情報を守る	1	図書館情報システムセキュリティ等対策事業	教育委員会事務局 中央図書館事務所	75
		2	税総合情報システム改修事業 （給与特別徴収税額通知書のDV支援措置対応）	理財部 市民税課	76
	-	-	法改正等（40事業）	案件ごとに異なる	77
		-	機器更新等（29事業）	案件ごとに異なる	121

2. 2. 個別情報化事業

(1) ビジョン①

“ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す”

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本
方針

1

ICT利活用でスムーズな手続きを実現

①No	②案件名		③新規・継続	
1	診療受付状況案内システム構築事業		継続	
④事業概要	<p>急患医療センターでの診療受付待ち状況や次の呼出番号を、ディスプレイに表示させるとともに、その状況をWEBサイト上でいつでも確認できるような受付状況案内システムを構築します。</p> <p>【診療受付状況案内システムとは】 診療受付状況をディスプレイ表示及びWEBサイト上で確認できるようにするシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	利用者の利便性向上と運営の効率化の双方に効果があるため、必要なシステムです。			
⑥実現への課題	<p>【市民周知】 来院した患者さんにシステムの利用方法を記載したチラシを配布するなど、周知する必要があります。</p> <p>【職員教育】 システムの運用方針について検討する必要があります。</p>			
⑦期待される効果	定量効果 (R2年度)	受付番号管理や混雑状況の問合せ対応等の事務軽減が期待できます。	約45時間	
	定性効果	待合や駐車場での混雑解消や二次感染防止が期待できます。 場所を問わず診療受付状況を把握することが可能となるため、利用者の利便性向上が見込めます。		
⑧担当部署	保健福祉部 医事薬事課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	<p style="text-align: center;">予算化</p> 	<p>設計 構築</p> <p style="text-align: center;">6月から運用</p> 	
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本
方針

1

ICT利活用でスムーズな手続きを実現

①No	②案件名		③新規・継続	
2	医療事務システム再構築事業		継続	
④事業概要	<p>現行の医療事務システムのリース契約と、Windows7のサポートが令和2年1月で同時に終了するため、Windows10に対応したパッケージシステムへ再構築を行います。</p> <p>【医療事務システムとは】 急患医療センター利用者の診療費等の収納管理、薬品等の在庫管理、診療報酬の請求、審査支払機関へのデータ送付などを行うシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	急患医療センターは年間約14,000人の利用者があり、効率的な運用を行うために必要なシステムです。			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定性効果	救急医療機関として限られた人員の中、利用者への迅速な対応が可能となり、効率化が図られます。		
⑧担当部署	保健福祉部 医事薬事課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画			
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本
方針

1

ICT利活用でスムーズな手続きを実現

①No	②案件名		③新規・継続	
3	コンビニ収納サービスと連携したスマートフォン決済アプリの導入		新規	
④事業概要	<p>コンビニ収納サービスの仕組みと連携するスマートフォン決済アプリを導入し、税金や保険料などの公金支払方法に、スマートフォンを利用した電子決済を追加します。</p> <p>【利用可能なスマートフォン決済アプリ概要】 (PayB、PayPay、LINE Pay) 個人市県民税（普通徴収）、固定資産税、軽自動車税（種別割）、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料、市営住宅使用料、市営住宅駐車場使用料、上下水道料金 ※上下水道料金は、楽天銀行アプリも可 (PayB) 母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金、奨学資金貸付金返還金</p>			
⑤目標または必要性	公金支払方法の拡充は、市民の利便性向上や公金収納業務の効率化を図る上で重要な取組の一つで、市民の要望や費用対効果等を検証しながら、納付環境の整備に取組むことが必要です。			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定性効果	スマートフォン決済アプリの導入で、時間や場所を問わず公金の支払が可能となり、市民サービスが向上します。 電子決済による事務効率化が期待できます。		
⑧担当部署	会計事務局、公営企業局 水道サービス課、収納担当各課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画			
	進捗状況 ／達成度	実施完了／a		
	今後の課題			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本
方針

1

ICT利活用でスムーズな手続きを実現

①No	②案件名		③新規・継続	
4	窓口業務翻訳システム導入事業		新規	
④事業概要	<p>近年、本市に在住する外国人の増加に伴い、窓口では、英語、中国語、韓国語など、様々な言語対応が求められているものの、多言語対応可能な人材の確保や育成は現実的に難しい状況であることから、本市の外国人対応コーナーに翻訳システムを導入します。</p> <p>【翻訳システムとは】 自分で話した言葉を、相手の国の言葉に翻訳して表示や発音するシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	外国人の受入が国の施策として進められており、本市でも日本語を話せない外国人が増加していることから、ICTを活用することで窓口での多言語対応を実現します。			
⑥実現への課題	<p>【職員教育】情報セキュリティを遵守し、適正な利用ができるよう、職員の教育が必要です。</p> <p>【システム選定】業務利用が可能となっているシステムの導入が必要です。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	日本語を話せない外国人に対しても、翻訳システムを介することで、窓口で意思疎通を図ることが可能となり、窓口サービスの向上が見込まれます。		
⑧担当部署	市民部 市民課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	試験運用	予算化  調達  9月から運用 	
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本
方針

1

ICT利活用でスムーズな手続きを実現

①No	②案件名		③新規・継続	
5	証明書セルフサービスコーナー開設事業		新規	
④事業概要	<p>令和元年9月、国からの通知により、今後3か年の間でほとんどの国民によるマイナンバーカード取得を目指すことが示されました。</p> <p>本市においても、マイナンバーカード交付の施策の1つとして、証明書のコンビニ交付発行へのきっかけとなるよう市役所1階ロビーに証明書セルフサービスコーナーを開設し、コンビニ交付と同様の操作で住民票や印鑑証明書等が手軽に取得できることを体験していただき、コンビニ交付への転換を図っていくものです。</p> <p>【証明書セルフサービスコーナーとは】 本市の庁舎内にコンビニ交付用のマルチコピー機を設置し、利用者が自ら操作して証明書を発行するコーナーです。コンビニ交付と同じ操作で、マイナンバーカードを活用して、申請書を記入することなく、手軽に証明書の交付を受けることができます。</p>			
⑤目標または必要性	<p>マイナンバーカード取得向上に向けて、マイナポイント等国でも施策を展開する準備を行っていますが、本市においても、最も身近にある住民票や印鑑証明書等の各種証明書を手軽に発行できることを体験していただくことで、普及促進に取り組みます。</p>			
⑥実現への課題	<p>【費用対効果】 マルチコピー機の導入費用や維持経費がかかることから、証明1件あたりのコストを抑えるために利用件数の向上を図り、同時に窓口業務の省力化につなげていくことが必要です。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	<p>証明発行については、マイナンバーカード交付等の際に、申請情報の記入を必要としない簡単な操作を体験していただくことで、次回以降、最寄りのコンビニでの手軽な取得への理解につながり、結果的に市民サービスの向上に寄与できるものと考えます。</p>		
⑧担当部署	市民部 市民課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	予算化 	調達 	11月から運用 
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本
方針

1

ICT利活用でスムーズな手続きを実現

①No	②案件名		③新規・継続	
6	職員採用試験申込システム構築事業		新規	
④事業概要	採用試験を申し込む受験希望者の利便性を高め、試験に関する事務を効率化するために、試験の申込から合否などの通知までが可能となるインターネットを活用したシステムを導入します。			
⑤目標または必要性	採用試験申込者の利便性向上、採用試験事務の効率化、用紙の使用や送料削減に向けて、システムを導入する必要があります。			
⑥実現への課題	<p>【セキュリティ対策】 受験者の氏名、生年月日、住所などの個人情報情報を外部事業者にて管理する予定であり、情報セキュリティポリシーの遵守など、契約事項を慎重に協議する必要があります。</p> <p>【スムーズな運用】 受験者と担当者のスムーズなシステムの活用に向け、運用手順などを構築する必要があります。</p>			
⑦期待される効果	定量効果 (R2年度)	事務量や経費が削減できます。	約504千円	
	定性効果	申込者の手続き上の時間的、心理的な負担を軽減できます。また、受験者リストなどの管理上の負担が軽減でき、事務の正確性が担保できます。		
⑧担当部署	総務部 人事課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	予算化	設計 構築 下半期から運用	
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本
方針

1

ICT利活用でスムーズな手続きを実現

①No	②案件名		③新規・継続	
7	窓口案内システム再構築事業		新規	
④事業概要	<p>窓口案内システムは、各機器の再リース契約終了に合わせ、現在の窓口運用に対応し、呼び出し順番状況確認機能を有したシステムを再構築するものです。</p> <p>【窓口案内システムとは】 市民の方を窓口へスムーズに誘導し、待ち時間の短縮を図るためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	<p>窓口へのスムーズな来庁者の誘導、発券（用務）区分による業務効率化と市民の待ち時間短縮のために必要になります。</p>			
⑥実現への課題	<p>【改修スケジュール】 【財源確保】 窓口への影響がないよう機器更新方針等を調整する必要があります。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口へのスムーズな来庁者誘導、待ち時間短縮されます。 ・来庁者への待ち時間の案内や窓口の振り分け等を的確に行えます。 ・スマートフォン等へ案内できる機能がある場合は、現在よりもさらに充実した市民サービスが提供できます。 		
⑧担当部署	市民部 市民課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	<p>予算化</p>		
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本
方針

1

ICT利活用でスムーズな手続きを実現

①No	②案件名		③新規・継続	
8	地方税ポータルシステム再構築事業		新規	
④事業概要	<p>地方税ポータルシステム（eL T A X）を利用するため、認定団体のサーバ等を利用し電子申告等の審査、データの送受信、保管等を行うA S P方式によるサービス契約が令和2年12月で終了するため、再構築を行います。</p> <p>【地方税ポータルシステム（eL T A X）とは】 納税者が地方公共団体や金融機関に出向くことなく、地方税の申告、申請、納税などをパソコンからインターネットを通じて行うことができるシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	<p>e L T A Xは、地方税の電子化を推進することで、納税者の利便性の向上を図るとともに、地方税務行政の高度化及び効率化に寄与することを目的に構築されたシステムです。</p> <p>e L T A Xは全地方公共団体で利用されており、地方税関係業務で不可欠なシステムとなっています。</p>			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定性効果	<p>納税者は地方公共団体や金融機関に出向くことなく、地方税の申告、申請、納税などをパソコンから行うことができるため利便性が向上します。地方公共団体はe L T A Xの利用にあたりA S P方式を採用することで、自庁舎内にサーバを構築することなく、地方税の申告、申請情報等を送受信することができ、効率的に地方税賦課業務を行えます。</p>		
⑧担当部署	理財部 市民税課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	予算化 	設計 構築 	12月から運用 
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で多様なライフスタイルを支援

①No	②案件名		③新規・継続	
1	子ども医療費助成拡充に伴う医療費助成システム改修作業		継続	
④事業概要	<p>子育て世帯の支援、少子化対策の観点から、経済的負担のかかる子どもの医療費について更なる軽減を図るため、所得制限を設けず、義務教育が終了するまで入院・通院とも無償化を実現するため、システム改修を行います。</p> <p>また、この改修に伴い、関連システム機器サーバのメモリ追加と共有ストレージへのディスク追加を行ないます。</p> <p>【医療助成システムとは】 レセプトを取り込んだの助成額の計算及び受給者・支給額の管理を行うシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	<p>助成対象の拡大により、対象者数が2.5倍に増え、資格情報や年間約40万件増加する、月々の膨大なレセプトを適正かつ効率的に処理、管理するためにシステムの構築および機器の追加が必要です。</p>			
⑥実現への課題	<p>【改修スケジュール】 令和2年1月からの事業実施を目指しており、タイトなスケジュールでの改修が求められます。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	<p>通院費の助成対象が、現在の6歳就学前までから中学3年生までに拡大されます。これにより、子どもの医療費が義務教育終了まで無償化されます。</p>		
⑧担当部署	保健福祉部 子育て支援課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	<p>予算化 → 設計 → 構築</p> <p>12月から運用</p>		
	進捗状況／達成度	実施完了/a		
	今後の課題			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で多様なライフスタイルを支援

①No	②案件名		③新規・継続	
2	プレミアム付商品券システム導入		継続	
④事業概要	<p>消費税率の引上げに伴う低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域での消費を喚起・下支えする目的で実施する「プレミアム付商品券事業」について、対象者の抽出・管理、申請書や引換券の発行等を行うためのシステムを導入します。</p> <p>【プレミアム付商品券システムとは】 プレミアム付商品券購入対象者の抽出・管理、申請書や引換券の発行等を行うためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	<p>対象者数は、低所得者分と子育て世帯分をあわせて約12万人を見込んでおり、短期間で正確かつ迅速に事務処理を行うためにはシステム化が必要です。</p>			
⑥実現への課題	<p>【改修スケジュール】 事業開始までの期間が短いため早急に導入する必要があります。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	<p>対象者情報や申請書情報等を管理し、市民からの問い合わせに迅速に対応するとともに、大量な事務処理を短時間で正確に行うことが可能です。</p>		
⑧担当部署	保健福祉部 保健福祉政策課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	<p>予算化</p> 	<p>設計 構築</p> <p>5月から運用</p> 	
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で多様なライフスタイルを支援

①No	②案件名		③新規・継続	
3	子ども医療費助成拡充に伴う国民健康保険システム改修作業		新規	
④事業概要	<p>子育て世帯の支援、少子化対策の観点から、経済的負担のかかる子どもの医療費について更なる軽減を図るため、所得制限を設けず、義務教育が終了するまで入院・通院とも無償化を実現するため、国民健康保険システムの改修を行います。</p> <p>【国民健康保険システムとは】 国民健康保険の資格管理や保険料計算等の業務を行うためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	資格管理、高額医療費処理、医療費集計処理等が適切に行えるようにするために、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	<p>【改修スケジュール】 令和2年1月からの事業実施を目指しており、タイトなスケジュールでの改修が必要です。子育て支援課との連携テストなど、遅延のないよう進捗管理が必要です。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	通院費の助成対象が、現在の6歳就学前までから中学3年生までに拡大されます。これにより、子どもの医療費が義務教育終了まで無償化されます。		
⑧担当部署	保健福祉部 国保・年金課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	予算化 → 設計 → 構築 → 1月から運用 		
	進捗状況 ／達成度	実施完了/a		
	今後の課題			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔映す

基本
方針

3

ICT利活用で充実した教育環境を構築

①No	②案件名		③新規・継続	
1	松山教育総合支援システム改修事業（保健サブシステム お口の健康優秀賞）		継続	
④事業概要	<p>松山市学校保健会口腔内疾患対策委員会での「よい歯の表彰」制度の見直しに伴い、令和2年度からの新たな基準での対象児童生徒の抽出、表彰状等の印刷に対応できるよう、教育総合支援システム（保健サブシステム）の改修を行います。</p> <p>【松山教育総合支援システム（保健サブシステム）とは】 児童生徒の各健康診断結果等を管理しているシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	<p>新たな表彰制度を効率的に実施するため、また、システムから抽出される表彰基準と関係機関に周知している表彰基準や、各帳票の集計結果を一致させるためには、システム改修が必要です。</p>			
⑥実現への課題	<p>【市民周知】 表彰制度の変更を関係機関及び保護者に周知する必要があります。</p> <p>【帳票変更】 帳票（3種）の出力条件を変更する必要があります。</p> <p>【入力項目追加】 歯科健康診断結果の入力項目を追加する必要があります。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	<p>システム改修することにより、新表彰基準に基づいた対象児童生徒が正確に抽出・集計され、また、各種帳票の集計結果やシステムから抽出される基準と、関係機関に周知する基準が一致するようになります。</p>		
⑧担当部署	教育委員会事務局 保健体育課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	<p>予算化 → 設計 → 構築</p>		4月から運用
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本
方針

3

ICT利活用で充実した教育環境を構築

①No	②案件名		③新規・継続		
2	デジタル教科書整備事業		新規		
④事業概要	<p>文部科学省から学校の働き方改革に関する通知が出され、教員の多忙化の緩和に向けて様々な取組が行われている中、本市では教職員の更なる働き方改革推進のため、市立小中学校に指導者用デジタル教科書を整備し、勤務時間の短縮につなげます。</p> <p>【指導者用デジタル教科書とは】 教科書の内容がそのまま大きくテレビなどの大型提示装置の画面に映し出され、教科書の内容に沿った資料や音声教材、動画教材などが簡単な操作で使えるものです。</p>				
⑤目標または必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的に教職員の多忙化の緩和に向けて様々な取組が行われている中、校務の軽減化に努めていますが、教材作成や授業準備に時間を要し、依然として教職員の長時間勤務につながっています。 ・国の第3期教育振興基本計画では、デジタル教科書を含むICTを活用した効果的な授業や教職員の業務負担軽減などが示されるとともに、本市の教職員からは、「教科書が新しくなるこのタイミングで整備してほしい」という声が挙がっています。 				
⑥実現への課題	<p>【予算確保】 全小学校（53校）・全中学校（29校）に、短期間で確実な導入が必要です。</p>				
⑦期待される効果	定量効果 (R2年度)	指導者用デジタル教科書を整備した教科を担当する教員が授業準備に要する時間を削減できます。	約25分/回		
⑧担当部署	教育委員会事務局 教育研修センター事務所				
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	
	計画	小学校予算化 	小学校整備 6月から小学校運用 	中学校予算化 	中学校整備 6月から中学校運用 
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施			
	今後の課題				

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔映す

基本
方針

3

ICT利活用で充実した教育環境を構築

①No	②案件名		③新規・継続			
3	GIGAスクール構想実現に向けたICT環境整備事業		新規			
④事業概要	<p>国では「GIGAスクール構想」の実現に向け、全国一律の学校ICT環境の整備が急務として、「校内通信ネットワーク整備」と「児童生徒1人1台端末の整備」を計画しています。本事業では、市内各小中学校で、端末の充電収納保管庫も含めた超高速大容量の「校内通信ネットワーク環境整備」、及び「児童生徒1人1台端末の整備」を、令和2年度から令和5年度までの間で行います。</p> <p>【GIGAスクール構想とは】 児童生徒1人1台端末、および高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる構想です。</p>					
⑤目標または必要性	国が計画している「GIGAスクール構想」の実現に向け、「校内通信ネットワークの整備」と「児童生徒1人1台の端末整備」を段階的に行い、令和5年度末までに完了します。					
⑥実現への課題	【スケジュール進捗】国が示すロードマップに沿って全国の自治体が一斉に整備を行うため、適切に進捗管理を行う必要があります。					
⑦期待される効果	定性効果	1人1台端末を活用した学習をすることが可能になり、新学習指導要領において重視されているプログラミング教育や外国語教育を充実させるとともに、児童生徒の思考力・判断力・情報活用能力の育成をすることができます。				
⑧担当部署	教育委員会事務局 教育研修センター事務所、学習施設課					
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	計画	校内ネットワーク整備予算化	設計 構築	3月から運用		
		端末整備R2予算化	調達	3月から運用		
		端末整備R3予算化	調達	10月から運用		
		児童用端末の整備計画概要				
		R2 : 小学校5, 6年, 中学校1年 (66%)				
		R3 : 小学校5, 6年, 中学校1年 (34%)、中学校2, 3年 (100%)				
		R4 : 小学校1, 2年 (34%)、小学校3, 4年 (100%)				
		R5 : 小学校1, 2年 (66%)				
	進捗状況／達成度	計画どおり実施				
	今後の課題					

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本
方針

4

ICT利活用で快適なくらしを守る

①No	②案件名		③新規・継続	
1	下水道施設（処理場・ポンプ場）ストックマネジメントシステム構築事業		継続	
④事業概要	<p>下水道施設（処理場・ポンプ場）管理のため、ストックマネジメントシステムを構築します。</p> <p>【ストックマネジメントシステムとは】 下水道施設を客観的に評価し、改築需要を予測しながら優先順位付けを行うことで、長期的な視点で計画的かつ効率的に施設管理を行うためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	<p>下水道施設の老朽化が進む中、従来事後保全型の維持管理ではなく、予防保全型の維持管理を行い、施設管理を最適化することを目的とします。</p>			
⑥実現への課題	<p>【改修スケジュール】 令和2年度のストックマネジメント計画策定に向けてシステム構築を行う必要があります。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	<p>施設老朽化に適切に対応できます。 施設管理事務の効率化が期待できます。</p>		
⑧担当部署	下水道部 下水道施設課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	<p>予算化</p> 	<p>設計 構築</p> 	<p>4月から運用</p> 
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本
方針

4

ICT利活用で快適なくらしを守る

①No	②案件名				③新規・継続
2	下水道地理情報システム再構築事業				継続
④事業概要	<p>都市情報システムのサブシステムとして稼働する下水道地理情報システムは、製品サポートが令和2年3月末で終了するため、再構築を行います。</p> <p>【下水道地理情報システムとは】 管路施設情報（下水道台帳情報・事業計画支援・管路維持管理情報・マンホールポンプ情報・震災対策支援）や業務情報（排水設備情報管理・水洗化促進情報・特定事業場情報・苦情・陳情情報）の管理を行うシステムです。</p>				
⑤目標または必要性	<p>下水道施設の効率的な維持管理や、時代の要請に応じた施設の機能向上、企業会計に対応した固定資産の管理など、様々な対応が求められる中で、増大する情報を計画的かつ体系的に整備・保管するために必要なシステムです。</p>				
⑥実現への課題	<p>実現への課題はありません。</p>				
⑦期待される効果	定性効果	<p>システム改修を行うことによって膨大な下水道データを効率的に管理することで、下水道管路等の円滑な維持管理が期待できます。</p>			
⑧担当部署	<p>下水道部 下水道サービス課</p>				
⑨スケジュール	年度	平成28（2016）年度	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度
	計画				
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施	実施完了/a
	今後の課題				

(2) ビジョン②

“にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す”

②にぎわいあふれるまちの力で笑顔映す

基本
方針

1

ICT利活用でひとが集まる

①No	②案件名		③新規・継続	
1	松山アンバサダー拡大事業		継続	
④事業概要	若者世代の人たちに松山の魅力を効果的に伝えていくため、若者目線による松山の魅力を発信するツールとして、ウェブサイト構築します。また、既存のアプリを通して、若者同士の情報発信・交流の機会を増やすことで、松山への愛着を高め、若者自らが松山の魅力を発信する「松山アンバサダー」となり、地元で活躍する先輩、若者に人気のある店舗や話題のスポットなどの情報発信を行うなど、若者目線の事業に取り組み、松山に住み続ける人やUターンする人の増加を推進します。			
⑤目標または必要性	松山にゆかりのある若者一人一人に松山の魅力に気づいてもらうために、若者に対してピンポイントで情報発信が必要です。			
⑥実現への課題	【市民周知】 松山の魅力を発信するツールであるウェブサイトとアプリの周知が必要です。			
⑦期待される効果	定性効果	若者同士の情報発信・交換の機会を創出することで、松山への愛着の醸成やUターンの促進を図り、若者の転出超過の緩和が期待できます。		
⑧担当部署	坂の上の雲まちづくり部 まちづくり推進課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画			
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了/a	
	今後の課題			

②にぎわいあふれるまちの力で笑顔映す

基本
方針

1

ICT利活用でひとが集まる

①No	②案件名		③新規・継続	
2	道後温泉地区のインバウンド推進事業（Wi-Fiの利用環境充実）		継続	
④事業概要	本市の観光拠点である道後温泉地区でインバウンド対策を推進するため、外国人旅行者に需要が多い自治体フリーWi-Fiについて、設置箇所及び接続可能範囲、通信速度等の現状調査を実施し、快適な利用環境の充実を図っています。			
⑤目標または必要性	令和元年度は、大型クルーズ船の寄港や、G20愛媛・松山労働雇用大臣会合の開催、松山空港と台北市とを結ぶ定期便が就航するなど、多くの外国人旅行者が本市に訪れることが見込まれたことから、多くの外国人旅行者が利用しているフリーWi-Fiを、快適につながるように利用環境を改善し、旅行者数の増加と満足度の向上を図りました。			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定性効果	フリーWi-Fiをより使いやすく改善することで、外国人旅行者だけでなく、国内旅行者や市民も同様のサービスを利用できます。 外国人旅行者の満足度向上により旅行者数及び滞在時間が増加し、消費拡大による地域活性化が期待されます。		
⑧担当部署	産業経済部 道後温泉事務所			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	予算化 →	調査・計画策定 → 構築 →	2月から運用 →
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題			

②にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す

基本
方針

1

ICT利活用でひとが集まる

①No	②案件名		③新規・継続	
3	農林水産物情報発信ツールの更新		継続	
④事業概要	<p>「まつやま農林水産物ブランド」を中心とした地元産品の魅力や、それらを活用したレシピ等を分かりやすく情報発信するため、現状の特設ウェブサイトを統合して、新たな情報発信ウェブサイトを構築します。</p>			
⑤目標または必要性	<p>松山産の農林水産物の消費拡大、特に地産地消を推進していくためには、効果的な情報発信が必要です。 現在、該当ウェブサイトが2つあり、これらを統合して利便性を向上させるとともに、機能面も充実させていきます。</p>			
⑥実現への課題	<p>【市民周知】 新たに構築したウェブサイトの周知が必要です。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	効果的な情報発信で地産地消の促進が図られ、地域活性化が期待されます。		
⑧担当部署	産業経済部 農水振興課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	<p>予算化</p>	<p>設計 構築</p>	<p>11月から運用</p>
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題			

②にぎわいあふれるまちの力で笑顔映す

基本
方針

1

ICT利活用でひとが集まる

①No	②案件名		③新規・継続		
4	俳句投稿サイト「俳都松山俳句ポスト365」再構築事業		新規		
④事業概要	<p>俳都松山俳句ポスト365は、平成25年1月運用開始当初の想定を大幅に上回る方々に利用されています。今後も安定した運用環境の維持とコンテンツの充実により、俳句に親しむ人の更なる増加を図るため、令和2年度に再構築を行うものです。</p> <p>【俳都松山俳句ポスト365とは】 俳句ポストのインターネット版として、多くのひとが手軽に投稿できるサイトです。</p> <p>【俳句ポストとは】 昭和43年5月に松山城長者ヶ平へ第1号を設置し、令和元年5月時点で、主要観光地や道後温泉のホテル・旅館、路面電車や四国八十八ヶ寺など90ヶ所以上に設置しており、多くの方に投稿をいただいています。</p>				
⑤目標または必要性	運用開始当初より、利用者数が大幅に増えたため、一連の運営作業をスムーズに行えるようサイトの環境整備が必要です。また、コンテンツをより俳句に親しめるものとし、俳都松山を発信します。				
⑥実現への課題	実現への課題はありません。				
⑦期待される効果	定性効果	松山ファンの増加や、未経験者の俳句を詠む機会の創出を図り、投稿数の増加に対して安定した運営が行えます。			
⑧担当部署	坂の上の雲まちづくり部 文化・ことば課				
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	
	計画	<p>予算化</p> 	<p>設計</p> 	<p>構築</p> 	4月から運用
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施			
	今後の課題				

②にぎわいあふれるまちの力で笑顔映す

基本
方針

1

ICT利活用でひとが集まる

①No	②案件名		③新規・継続	
5	鹿島公園インバウンド推進事業（無料Wi-Fi設置）		新規	
④事業概要	SNSでの鹿島の魅力発信など、インバウンド対策を推進するため、北条鹿島キャンプ場及び鹿島公園渡船事務所に無料Wi-Fiを設置し、鹿島を訪れる外国人観光客等への無線環境の充実を図ります。			
⑤目標または必要性	鹿島を訪れる外国人観光客等の満足度向上と新たな来島者の増加につなげるため、無線環境の充実への対応が必要です。			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定性効果	SNS等での露出が増えることで、来島者の増加につながることが期待されます。		
⑧担当部署	産業経済部 観光・国際交流課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	予算化 → 設置	3月から運用	
	進捗状況 ／達成度	実施完了／a		
	今後の課題			

②にぎわいあふれるまちの力で笑顔映す

基本
方針

1

ICT利活用でひとが集まる

①No	②案件名		③新規・継続	
6	松山市観光施設におけるクレジットカード及び電子マネー決済等の導入事業		新規	
④事業概要	<p>令和2年3月19日より、観光施設8ヶ所にクレジットカードや電子マネーなどのキャッシュレス決済を導入しました。</p> <p>【導入施設】 松山城、二之丸史跡庭園、道後温泉本館、道後温泉椿の湯、道後温泉別館 飛鳥乃湯泉、坂の上の雲ミュージアム、子規記念博物館、鹿島渡船</p> <p>【キャッシュレス決済の種類】 クレジットカード：VISA、Mastercard、JCB、AMEX、Diners、DISCOVER、銀聯 デビットカード：J-Debit 電子マネー：交通系ICカード（Suica、ICOCA、PASMO、toica、nimoca、SUGOCA、manaca、Kitaca、はやかけん）iD、楽天Edy、WAON、nanaco、QUICPay QRコード：Alipay、WeChatPay</p>			
⑤目標または必要性	年々増加するインバウンドを含む観光客の利便性向上を図ります。			
⑥実現への課題	【職員教育】 現場窓口での決済端末機に係る来客対応の教育が必要です。			
⑦期待される効果	定性効果	支払方法の選択肢が増え、利用される方の利便性や満足度が高まることが見込まれます。 観光客の利便性の高い街としてPRし、インバウンドを含む観光誘客に繋がります。		
⑧担当部署	産業経済部 観光・国際交流課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	予算化 →	3月から運用 →	
	進捗状況 ／達成度	実施完了/a		
	今後の課題			

②にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用でひとつながる

①No	②案件名			③新規・継続
1	5G・IoT・AIに関する連携協定に基づく取り組み			継続
④事業概要	平成30年9月に、株式会社NTTドコモとの間で締結した「5G・IoT・AIの活用による地方創生に関する連携協定」に基づき、各種ICTツール・サービスなどを活用した、幅広い分野での連携した取り組みを推進しています。			
⑤目標または必要性	デジタル機器やICT技術の普及が急速に進む中、国が決定した「未来投資戦略」でも世界に取り残されないよう、最先端の技術革新を取り込み、日本経済全体の生産性を向上させるための施策を講じることとしています。本市でも、第2期松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、観光振興や地域防災などの分野で、株式会社NTTドコモが保有する各種ICTを活用した取り組みを連携して行うことで、本市の地方創生を進めていきます。			
⑥実現への課題	【費用対効果】 連携取組の実施については、現在予算化していないため、今後の事業化等について、費用対効果を含めて取組内容の効果を検証していく必要があります。			
⑦期待される効果	定性効果	ICTを利活用した取り組みを行うことで、今後の事業への活用や、新しい事業の構想・企画などを行うことが可能となり、市民サービスの向上や地域活性化が期待されます。 ICTを利活用した地域防災に関する取り組みを行うことで、市民の安全安心の確保につなげていくことができます。		
⑧担当部署	総合政策部 企画戦略課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画		連携取組の検討 連携取組の実施（適宜）	
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

②にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す

基本
方針

3

ICT利活用でまちを育てる

①No	②案件名			③新規・継続
1	在宅就労の推進			継続
④事業概要	<p>テレワークによる在宅就労者を雇用又は個人請負契約をした事業所に対して就労奨励金を交付しているとともに、その事業所に在宅業務を発注した事業所に発注奨励金を交付しています。</p> <p>また、大学生・社会人などを対象にビッグデータの解析などができる高度人材の育成を行っています。</p> <p>(企業の人手不足への対応と在宅ワーカー業務のさらなる受注拡大を図る「在宅ワークビジネスマッチング」は、R1年度で事業終了)</p>			
⑤目標または必要性	<p>在宅で働くことを希望する方々への雇用機会の創出のため、テレワーク業務の定着・拡大が必要です。</p> <p>また、近年AIやIoTなどの取り組みが拡大しており、ビッグデータ解析ができる高度なテレワーカーへの業務が増加すると見込まれることから、高度人材の育成が必要です。</p>			
⑥実現への課題	<p>【産業創出】</p> <p>テレワーク業界の市場拡大と近年の社会構造の変化を見据えた高度人材の育成が必要です。</p>			
⑦期待される効果	定量効果 (R2年度)	テレワークによる在宅就労を希望する方々への雇用機会の創出が図られます。※目標値はテレワーカー育成数		16人
	定性効果	テレワーク業務の定着・拡大による市民所得の向上が期待されます。		
⑧担当部署	産業経済部 地域経済課			
⑨スケジュール	年度	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度
	計画	事業者の指定・奨励金の申請・奨励金の交付・高度人材の育成		
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題			

②にぎわいあふれるまちの力で笑顔映す

基本
方針

3

ICT利活用でまちを育てる

①No	②案件名			③新規・継続
2	ICT・情報通信関連企業の誘致			継続
④事業概要	平成14年に市内全域に整備された光ファイバー網を活かし、ICT・情報通信関連企業の立地促進を図るため、奨励措置等を行うなど、企業誘致を積極的に推進しています。			
⑤目標または必要性	企業誘致による地域経済の活性化と雇用の創出を図ります。			
⑥実現への課題	【人員確保】 企業進出の際に、松山で雇用が集まるのかという企業の不安に対して、人材確保方策の提案が必要です。			
⑦期待される効果	定量効果 (R2年度)	ICT・情報通信関連企業を誘致することにより、新たな雇用の創出が期待されます。		1社
	定性効果	雇用機会の創出により、地域経済の発展及び市民所得の向上が期待されます。		
⑧担当部署	産業経済部 地域経済課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	企業誘致事業		
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

②にぎわいあふれるまちの力で笑顔映す

基本
方針

3

ICT利活用でまちを育てる

①No	②案件名			③新規・継続
3	オープンデータの拡充及びデータ利活用の取り組み推進			継続
④事業概要	<p>本市が公開しているオープンデータの質（データ公開様式等）及び量を充実させるとともに、データ利活用の取組みを、産学官で連携して推進していきます。</p> <p>【松山市オープンデータとは】 自治体が保有している公共データを誰でも活用できる形式で公開しているデータです。松山市では、「松山市オープンデータ推進ガイドライン」に基づき平成28年度から公開しています。</p>			
⑤目標または必要性	<p>情報公開請求数の多い案件のオープンデータ化やニーズの高いデータを二次活用しやすいフォーマット等で公開します。</p> <p>また、他自治体や大学・企業との連携を強化し、統一様式によるデータ公開、利活用事例の検討・データ分析の研究等を行っていきます。</p>			
⑥実現への課題	<p>【財源確保】 【費用対効果】 オープンデータの拡充及び利活用は、予算をかせずに取り組んでいるため、取り組みが限定的になります。費用対効果を踏まえて、予算化についても検討が必要です。</p> <p>【事務改善検討】 オープンデータの質と量を充実させるため、庁内での調整が必要です。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	<p>オープンデータ利活用の取り組みを推進することで、新たなサービスの創出による市民満足度の向上や地域経済の活性化、地域課題の解決等が期待されます。</p> <p>情報公開請求数の多いデータのオープンデータ化など、オープンデータを拡充することで、業務の効率化が図れます。</p>		
⑧担当部署	総合政策部 ICT戦略課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	産官学連携に伴う協議会設立	オープンデータの拡充 データ利活用の促進	
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題			

②にぎわいあふれるまちの力で笑顔映す

基本
方針

4

ICT利活用でまちを守る

①No	②案件名		③新規・継続	
1	松山市総合防災情報システム再構築事業		継続	
④事業概要	今後発生が予測されている南海トラフ地震等の大規模災害の備えとして、効率的に情報収集・情報共有・情報発信を行うことができるシステムを構築し、市民の安全・安心を確保します。			
⑤目標または必要性	近年、多発化・激甚化している自然災害に対し、迅速かつ正確できめ細かな情報提供や災害対応が求められています。情報収集・情報共有・情報発信を効率的に行うことにより、市民の安全・安心を確保できるシステムの構築が必要です。			
⑥実現への課題	【他システムとの連携】 既存の愛媛県災害情報システム及び消防局通信指令管制システム、構築予定の被災者生活再建支援システムなどとの適切な連携方法の決定が必要です。			
⑦期待される効果	定性効果	災害対策本部機能の充実・強化や、緊急情報を迅速に伝達する手段の確保につながり、迅速かつ正確な災害対応が行える体制を整備することで、市民生活の安全・安心を確保することができます。		
⑧担当部署	総合政策部 防災・危機管理課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画			
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題			

②にぎわいあふれるまちの力で笑顔映す

基本
方針

4

ICT利活用でまちを守る

①No	②案件名		③新規・継続	
2	被災者生活再建支援システム（共同利用）導入事業		継続	
④事業概要	<p>愛媛県主導のもと県内自治体が共同利用できる「被災者生活再建支援システム」が令和元年度に導入されることから、本市も導入に合わせ参加し利用を開始します。</p> <p>【被災者生活再建支援システムとは】 被害認定調査の受付や罹災証明書の発行等、被災者を支援するためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	<p>本事業は大規模災害時でも被災者支援を迅速かつ柔軟に行うため、愛媛県と県内自治体での共同導入により、被害認定調査の受付から、罹災証明書の発行までを迅速に対応することができます。</p> <p>また、県内自治体が共同のシステムを利用することで、被災発生時の自治体間の応援にも柔軟な対応が可能となります。</p>			
⑥実現への課題	<p>【スケジュール】 愛媛県がシステム調達するため、本市の意向を確実に反映させる必要があります。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	<p>被災者支援を迅速かつ柔軟に行うことができ、市民生活の安心・安全を確保することができます。</p> <p>県内自治体が共同利用をすることで、導入費用及び維持管理費用の削減が図られます。被害認定調査や地理情報システム（GIS）を利用した被災状況など機能面も充実しており事務の効率化と正確性が図られます。</p>		
⑧担当部署	総合政策部 防災・危機管理課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	<p>予算化 → 設計 → 構築 → 4月から運用 ※（県）操作研修</p>		
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題			

②にぎわいあふれるまちの力で笑顔映す

基本
方針

4

ICT利活用でまちを守る

①No	②案件名		③新規・継続	
3	消防通信指令管制システム改修事業（携帯119番受信回線増設等対応）		新規	
④事業概要	<p>近年の携帯電話普及とともに携帯電話からの119番通報が今後も増加傾向にあることから、現在、4キャリア（2回線/キャリア）の計8回線から、1キャリアあたりの受信回線数制限を改め、キャリアを問わず通報順に8回線まで同時受信が可能となるようシステム改修を行います。</p> <p>【4キャリア】 ・NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル</p>			
⑤目標または必要性	増加傾向にある携帯電話からの119番通報に対応し、市民の安全安心を確保するためには改修が必要です。			
⑥実現への課題	<p>【改修スケジュール】 【財源確保】 消防通信指令管制システムは令和2年1月現在更新作業中であり、改修事業費を削減するため、更新スケジュールと同時に改修を実施する必要があります。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	<p>システム改修により、携帯電話からの119番通報が携帯キャリアを問わず同時に8回線受信できるようになり、安定した119番通報受信体制を確保できます。</p> <p>安定した119番通報受信体制を確保することで、迅速かつ的確な消防・救急業務により、市民の安全・安心の維持につながります。</p>		
⑧担当部署	消防局 通信指令課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	<p>予算化</p> 	<p>設計 構築 6月から運用</p> 	
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

②にぎわいあふれるまちの力で笑顔映す

基本
方針

4

ICT利活用でまちを守る

①No	②案件名		③新規・継続	
4	愛媛県災害情報システム再構築（共同利用）		新規	
④事業概要	愛媛県と県下市町とが共同利用している愛媛県災害情報システムは、現行の契約（平成28年4月1日開始）が令和3年3月末をもって満了となり、合わせて昨今の災害対応で課題となった発災直後の情報収集や国との情報共有等に対応するため、被害状況の自動収集や国システムとの連携等の機能強化を行った上で、再構築を行います。			
⑤目標または必要性	防災情報の発信が避難につながりにくかったこと、発災直後の被害全容の把握に時間を要したことや、国等の広域支援を受けるための情報共有体制が不足したなどの過去の災害の課題に対応する必要があります。			
⑥実現への課題	【スケジュール】 本市が同時期に調達する総合防災情報システムとの連携や役割分担を整理しながら構築する必要があります。			
⑦期待される効果	定性効果	災害対応を迅速かつ確実に、市民生活の安心・安全を確保できます。 県内自治体の共同利用で、導入費用及び維持管理費用の削減が図れます。 被害状況の自動収集や国等との連携強化で事務の効率化と正確性の向上が図れます。		
⑧担当部署	総合政策部 防災・危機管理課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	予算化	設計 → 構築	4月から運用
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

(3) ビジョン③

“最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す”

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

1

ICT利活用でより高度な政策を展開

①No	②案件名		③新規・継続	
2	滞納整理システム構築事業		継続	
④事業概要	<p>未収債権のより確実な回収に向けて、庁内の債権管理体制を整備し、適正管理を徹底するとともに、地方税と同じく滞納処分を行う強制徴収公債権について、債務者情報を共有し、滞納整理に関連する業務を統一して行う「滞納整理システム（仮称）」を構築します。</p> <p>【滞納整理システムとは】 複数債権の債務者情報を共有し、滞納整理に関する業務を統一して行うためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	滞納整理に特化した共通システムの導入により、複数債権の一体徴収や債権毎の徴収事務の効率化を図ります。			
⑥実現への課題	<p>【人員確保】効果的な債権回収に向けた職員配置等の一元化体制の整備が必要です。</p> <p>【帳票変更】納付書等、出力する帳票の様式統一化が必要です。</p> <p>【事務改善検討】強制徴収公債権所管課の滞納整理事務手順等の統一、標準化が必要です。</p> <p>【システム連携】再構築時の業務システムとの連携の検討が必要です。</p>			
⑦期待される効果	定量効果 (R2年度)	<ul style="list-style-type: none"> 一体徴収実施滞納者数の増加 一体徴収による回収見込額の増加 (担当者1人当たりの増加数。R1年度比。担当者4名。)	約170人増 約17,500千円増	
	定性効果	相談窓口が一本化されることにより、納付者の利便性が向上します。 債権者情報をシステム間連携することでの情報の適正化及び複数債権の情報共有、滞納整理事務手順や、使用する帳票様式などの統一により事務の効率化が図られます。		
⑧担当部署	理財部 納税課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画			
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
1	クリーンエネルギー等導入促進補助金システム構築事業		継続	
④事業概要	<p>現在アクセスのデータベースで運用されている、クリーンエネルギー等導入促進補助金申請管理業務について、新たに開始した「太陽光発電システム設置補助（ZEH上乘せ補助）」および振込データ等の作成に対応するためシステムを構築します。</p> <p>【クリーンエネルギー等導入促進補助金システムとは】 クリーンエネルギー等導入促進補助金の受付及び支払処理を行うためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	<p>新たなシステムでは、安全で安定的なシステムとすることはもとより、制度改正にも柔軟に対応できるシステムとします。また、現行システムとの申請データの統一や職員が手作業で行っている重複等チェックを自動化したシステムとします。</p>			
⑥実現への課題	<p>実現への課題はありません。</p>			
⑦期待される効果	定量効果 (R2年度)	申請データ入力時の重複申請の確認の自動化や、システムへの一度の入力で財務会計システムへの口座情報等の入力が必要なくなり、処理時間の短縮を図ることができます。	約180時間	
	定性効果	事務の正確性が担保されるため、データ入力時の人為的ミスを防止できます。		
⑧担当部署	環境部 環境モデル都市推進課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画			
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
2	軽自動車税廃車入力業務に伴うRPA導入		継続	
④事業概要	<p>軽自動車税（種別割）の廃車入力（県外転出分）について、現在稼働している税総合情報システムへのデータ入力は手作業で行っているため、RPAツールを導入して自動で取り込みを行います。</p> <p>【RPAツールとは】 情報取得やデータ入力等パソコン上で行う定型作業について、処理手順を記憶させることで処理の自動化を行うためのツールです。</p>			
⑤目標または必要性	現状、データ入力に手間と労力を要するため、RPAにより作業時間の削減を行い、作業効率向上を図ります。			
⑥実現への課題	<p>【事務改善検討】RPAを導入する際に、最適なパフォーマンスを発揮するために、事務改善を検討する必要があります。</p> <p>【職員教育】RPAを設定するための職員研修を行う必要があります。</p>			
⑦期待される効果	定量効果 (R2年度)	入力事務が軽減され、事務量や時間外勤務の削減に繋がります。	約160時間	
	定性効果	事務の正確性が担保されるため、データ入力時の人為的ミスを防止できます。		
⑧担当部署	理財部 市民税課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画			
	進捗状況 ／達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・実証実験終了 ・9月補正予算成立に伴い、2月末運用開始予定 ・実施完了/a 		
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
3	松山市勤労者福祉サービスセンター業務の一部民間委託に伴うRPA導入		継続	
④事業概要	<p>令和元年度に松山市勤労者福祉サービスセンターの業務（慶弔共済事務）の外部委託を予定しており、委託業者がデータ作成を行うこととなりますが、現在稼働している福祉共済システムにはデータ取込機能が無い為、データ取込に関してRPAツールを導入して実施します。</p> <p>【福祉共済システムとは】 松山市勤労者福祉サービスセンターの会員、会費、助成金支払処理等の全ての業務を管理するためのシステムです。</p> <p>【RPAツールとは】 情報取得やデータ入力等パソコン上で行う定型作業について、処理手順を記憶させることで処理の自動化を行うためのツールです。</p>			
⑤目標または必要性	業務の外部委託に対応するとともに、RPAにより作業時間の削減を図ります。			
⑥実現への課題	<p>【事務改善検討】 RPAを導入する際に、最適なパフォーマンスを発揮するために、事務改善を検討する必要があります。</p> <p>【職員教育】 RPAを設定するための職員研修を行う必要があります。</p>			
⑦期待される効果	定量効果 (R2年度)	入力対象の申請書処理時間	約40時間	
	定性効果	アウトソーシングにより申請情報を電子化し、申請情報入力業務の効率化が図れる。		
⑧担当部署	産業経済部 地域経済課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画			
	進捗状況 ／達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・実証実験終了 ・9月補正予算成立に伴い、2月末運用開始予定 ・実施完了/a 		
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
4	庶務事務に係るRPA導入		継続	
④事業概要	<p>人事評価シート、自己申告書の集約業務をはじめとする各種庶務事務の単純作業及び職員から提出されたデータの整合性チェックに関してRPAツールを導入します。</p> <p>【RPAツールとは】 情報取得やデータ入力等パソコン上で行う定型作業について、処理手順を記憶させることで処理の自動化を行うためのツールです。</p>			
⑤目標または必要性	<p>各種庶務事務については、一定の期間に職員からの申請・申告が集中し、他の業務に影響が生じることから、単純作業をRPAで代替することにより、著しく負担となっていた繁忙期の解消を図ります。</p>			
⑥実現への課題	<p>【事務改善検討】RPAを導入する際に、最適なパフォーマンスを発揮するために、事務改善を検討する必要があります。</p> <p>【職員教育】RPAを設定するための職員研修を行う必要があります。</p>			
⑦期待される効果	定量効果 (R2年度)	申告書の集約業務をはじめとする各種庶務事務が軽減され、事務量の削減に繋がります。	約180時間	
	定性効果	高度な政策への業務シフトに繋がります。		
⑧担当部署	総務部 人事課			
⑨スケジュール	年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
	計画	<p>実証実験 → 2月末から運用</p> <p>→ 予算化、設計、構築</p>		
	進捗状況 ／達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・実証実験終了 ・9月補正予算成立に伴い、2月末運用開始予定 ・実施完了／a 		
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続			
5	公共事業積算システム機器更新および共同利用事業		継続			
④事業概要	<p>総務部で運用する公共事業積算システムは、令和元年7月末でリース契約が終了します。また、公営企業局で使用している土木積算システムも令和2年度末でリース契約が終了します。</p> <p>両システムは、機能として重複するものが多いことから、リース契約の終了に合わせ、総務部と公営企業局で公共事業積算システムを共同利用するものとしします。</p> <p>【公共事業積算システムとは】 公共事業の入札における予定価格の算定を行うためのシステムです。</p>					
⑤目標または必要性	<p>工事及び業務委託における発注の効率化を図るためのシステムであり、安定したシステムの運用が必要です。</p>					
⑥実現への課題	<p>【改修スケジュール】 遅滞なく運用を開始するため、入札を中断させることなく、継続的に実施する必要があります。</p>					
⑦期待される効果	定性効果	<p>資材等の単価や歩掛りデータ等の管理が強化できます。</p> <p>同一のシステムを共同利用することで、旧来のシステムでは対応できていなかった土木工事の設計効率が向上します。また、総務部と公営企業局間で異動となった職員の積算業務の効率化が図られます。</p>				
⑧担当部署	総務部 技術管理課、公営企業局 契約管理課					
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	
	計画	<p>予算化 → 設計 構築</p>		8月から運用		
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了/a			
	今後の課題					

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
6	資産税地理情報システム再構築事業		継続	
④事業概要	<p>既存システムの導入業者が、令和元年度末をもって地理情報GISシステム事業から撤退を表明しており、令和2年3月末でシステムの製品サポートが終了するため、システムを再構築します。</p> <p>【資産税地理情報システムとは】 固定資産税の評価業務、賦課業務を行うためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	<p>効率的な現況調査、正確な評価課税、評価課税の効率的な検証、固定資産税納税義務者への適正な賦課説明等、固定資産税の適正な評価課税業務を行うために必要不可欠なシステムです。</p>			
⑥実現への課題	<p>実現への課題はありません。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	<p>システム改修を行うことにより、図面出力や、データ抽出等の機能を充実させ、効率的かつ適正な固定資産税の評価に結び付けます。</p>		
⑧担当部署	<p>理財部 資産税課</p>			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	<p>予算化 → 設計 → 構築 → 1月から運用</p>		
	進捗状況 ／達成度	<p>計画どおり実施</p>	<p>実施完了／a</p>	
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続		
7	住居表示実施（変更）証明システム再構築事業		継続		
④事業概要	<p>現在の住居表示実施（変更）証明システムの製品サポートが令和2年2月末で終了し、また稼働後15年以上経過しソフトウェアの陳腐化も進んでいることから、システムの再構築を行います。</p> <p>【住居表示実施（変更）証明システムとは】 住居表示を実施した地区で、住居表示実施前後の住所を証明するためのシステムです。</p>				
⑤目標または必要性	事務の効率、市民サービス水準を維持するためには、安定したシステムの運用が必要です。				
⑥実現への課題	【職員教育】支所やサービスセンターで取り扱う事務であり、使用方法を周知する必要があります。				
⑦期待される効果	定性効果	システム改修を行うことにより、住居表示用務を効率的かつ円滑に行うことができます。			
⑧担当部署	都市整備部 都市デザイン課				
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	<p>予算化 → 設計 → 構築 → 3月から運用</p>			
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了／a		
	今後の課題				

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
8	介護保険システム改修事業（定期レベルアップ資産適用）		継続	
④事業概要	<p>介護保険システムの定期レベルアップ資産（セキュリティ・機能追加に関するアップデート及び脆弱性や安定性に関する修正モジュールの適用）の提供を受け、資産適用を行います。</p> <p>【介護保険システムとは】 介護保険業務全般を行うためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	<p>現在稼働している介護保険システムは、パッケージシステムを導入しており、定期的にセキュリティに関するアップデートや、機能追加の他、パフォーマンスアップの為の修正モジュール等の提供を受けることができ、これを定期的に反映させることにより、システム全体の安全性と安定性の向上を図ります。</p>			
⑥実現への課題	<p>実現への課題はありません。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	システム全体の安全性と安定性の向上が期待されます。		
⑧担当部署	保健福祉部 介護保険課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	<p>予算化</p>		
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
9	都市情報システム構成変更に伴う環境構築・データ移行作業		継続	
④事業概要	<p>平成8年から稼働している都市情報システムは、一部の機能をUNIXベースで構築しています。このUNIX部分についてセキュリティサポートが令和2年2月に終了となり、その後正常な稼働が保証できなくなるため、現在の環境をWindows環境に移行を行います。また、資産税地理情報システムおよび下水道地理情報システムの再構築に係るデータ移行用として、データ抽出を行います。</p> <p>【都市情報システムとは】 行政のさまざまな情報について地図上で管理を行うためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	都市情報システムは、市が保有する行政情報を地図上で管理し、全庁的に利用され業務効率化・市民サービスの向上に役立っています。そのためシステムを安定的に稼働させる必要があります。			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定性効果	セキュリティサポートを継続的に受けられることでシステムの安定稼働を継続させることができます。		
⑧担当部署	総合政策部 ICT戦略課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画			
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了/a	
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
10	保健センターシステム改修事業（特定保健指導データ取込機能追加対応）		継続	
④事業概要	<p>令和元年度から特定保健指導の外部委託を開始するにあたり、外部委託先が行った指導結果データを取り込めるようにするため、保健センターシステムの改修を行います。</p> <p>【保健センターシステムとは】 保健衛生（生涯の健康情報管理など）や生活衛生（飼犬台帳管理など）の業務を行うためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	特定保健指導の適正な事務処理を行うために、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	<p>【職員教育】 取込事務手続きについて、担当者へ使用方法を周知する必要があります。</p>			
⑦期待される効果	定量効果 (R2年度)	システム改修を行うことで、委託業者が行った保健指導の結果入力にかかる事務を、手作業で行う場合に発生する作業時間が抑制されます。	約390時間	
⑧担当部署	保健福祉部 国保・年金課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画			
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了／b	
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
11	保育管理システム導入事業		継続	
④事業概要	<p>保育士の業務効率化と保育の質向上を図るため公立直営の保育所等に保育管理システム（クラウドを利用したタブレットシステム）を導入します。</p> <p>【保育管理システムとは】 タブレットに入力した園児の登降園の記録から、出席簿の作成や延長料金の算出を行うほか、保育士間での情報共有を行うためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	<p>園児の睡眠の様子や登降園記録についてタブレットを使い、手書きや音声で入力することや、最新の園児情報を保育士間で共有することが可能となります。また、一度入力したデータから、出席簿・延長保育利用料金算出などの帳票が作成できることで、保育士が重複して記録する必要がなくなり、保育士の事務負担の軽減を図ります。</p>			
⑥実現への課題	<p>実現への課題はありません。</p>			
⑦期待される効果	定量効果 (R2年度)	記録等の事務作業の効率化を図り、保育士の負担を軽減します。（事務作業見込短縮時間）（全15園）	約5.5時間 /園・月	
	定性効果	保育士の業務効率化に伴い、園児や保護者に向き合う時間が増加することで保育の質向上が期待されます。		
⑧担当部署	保健福祉部 保育・幼稚園課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	3園で実証実験		1月から運用
	進捗状況 /達成度	計画どおり実施	・実証実験終了 ・9月補正予算成立後、導入準備を行い、1月から運用開始 ・実施完了/a	
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
12	介護保険指定事業者等管理システム再構築事業		新規	
④事業概要	<p>介護保険事業者の指定や給付体制届出等のデータを作成した上で管理し、愛媛県とデータ連携を行うことのできる、介護保険指定事業者等管理システム（クラウド版）を、愛媛県が構築し、各市町で利用できるようになります。本市でも同システムを導入します。</p> <p>【介護保険指定事業者等管理システムとは】 介護保険指定事業者の指定処理及び管理を行うためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	クラウド版に移行することで、県や他市町とのデータ共有をよりスムーズなものとしします。			
⑥実現への課題	<p>【改修スケジュール】 県及び他市町と連携を取りつつ、システム導入への動きを統一する必要があります。</p> <p>【セキュリティリスク】 データセンターと通信を行うこととなるため、セキュリティ対策を万全にする必要があります。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	<p>愛媛県統一のデータベースを用いて運用を行うため、台帳情報や申請内容等の相互チェックの他、データ連携も容易で効率的な運用を行うことができます。</p> <p>県・市・町が同一のシステムを共同使用するため、入力エラー等が発生した場合に迅速に対応ができるようになります。</p>		
⑧担当部署	保健福祉部 介護保険課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	<p>予算化</p>		
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
13	ファイリングシステム再構築事業		新規	
④事業概要	<p>市民から提出された申請書類や、情報システムからの出力帳票等を画像データ化し、管理しているファイリングシステムの保守が令和2年度で終了するため、新たにファイリングシステムの再構築を行います。</p> <p>【ファイリングシステムとは】 図面や申請書等の画像をデータ化し、分類して管理を行うためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	現在保有している画像データ及び今後発生する画像データを安全に参照しやすい形で保管します。			
⑥実現への課題	<p>【事務改善検討】 検索を容易にできるようにインデックス情報を含めて移行を行う必要があります。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	帳票の確認が必要となった場合の検索等の時間を短縮することができます。		
⑧担当部署	総合政策部 ICT戦略課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画			
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
14	工事・業者管理システム改修事業（上下水道統合対応）		新規	
④事業概要	<p>令和3年度に下水道部と公営企業局との統合が予定されていますが、令和3・4年度分からの競争入札参加者資格審査申請については、市長部局の契約課で一元管理することに加え、統合後の下水道部の工事等入札契約業務については、公営企業局管理者の発注として契約課が管理を行うため、工事・業者管理システムの改修を行います。</p> <p>【工事・業者管理システムとは】 本市が発注する工事及び工事に係る委託の契約事務の一元管理と競争入札参加有資格者契約手続きが必要となる入札参加資格事業者の情報を管理するためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	令和3年度の統合後、下水道部の工事等発注案件は、公営企業局管理者の発注案件として管理が行えるよう改修が必要です。			
⑥実現への課題	<p>【定性効果ダウン】 下水道部門が発注する工事等は、工事・業者管理システムで公営企業局発注案件として管理するため、管理するデータは、市長部局と公営企業局の区分を設ける必要があります。 また、統合後は、公営企業局の職員が、工事・業者管理システムを利用するため、ユーザー権限等の設定が必要です。</p>			
⑦期待される効果	定量効果 (R2年度)	事務の合理化により事務経費の削減につながります。	約900千円	
	定性効果	システム改修により、安定してシステムの継続利用ができることで、適正な業務が維持され、行政の合理化につながります。		
⑧担当部署	総務部 契約課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	検討・予算化	設計 構築	3月から運用
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
15	口座情報管理業務にかかるRPA導入		新規	
④事業概要	<p>各種税の納付に必要な口座情報の新規登録・異動更新の業務や口座振替不能となった対象者の口座廃止処理業務に関してRPAツールを導入します。</p> <p>【RPAツールとは】 情報取得やデータ入力等パソコン上で行う定型作業について、処理手順を記憶させることで処理の自動化を行うためのツールです。</p>			
⑤目標または必要性	<p>口座振替結果データから新規登録、更新、廃止処理等のデータをRPAに作成させることで、口座管理業務の作業効率向上を図ります。</p>			
⑥実現への課題	<p>【職員教育】RPAを設定するための職員研修を行う必要があります。</p> <p>【費用対効果】導入費用と期待される効果の比較を意識して検討を進めなければなりません。</p>			
⑦期待される効果	定量効果 (R2年度)	事務量や作業効率化に繋がります。	約1,020時間	
	定性効果	口座情報管理業務の品質向上と窓口等市民サービスの向上。		
⑧担当部署	理財部 納税課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	予算化	設計 構築 7月から運用	
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
16	歳出伝票作成業務にかかるRPA導入		新規	
④事業概要	<p>財務会計システムで支出負担行為書や支出命令書など各種支出伝票の作成業務に関してRPAツールを導入します。</p> <p>【RPAツールとは】 情報取得やデータ入力等パソコン上で行う定型作業について、処理手順を記憶させることで処理の自動化を行うためのツールです。</p>			
⑤目標または必要性	財務会計システムによる歳出伝票の作成と印刷処理をRPAに対応させることで、歳出伝票作成業務の作業効率向上を図ります。			
⑥実現への課題	<p>【職員教育】 RPAを設定するための職員研修を行う必要があります。</p>			
⑦期待される効果	定量効果 (R2年度)	事務量や作業効率化に繋がります。	約130時間	
	定性効果	職員による入力間違いを回避できることで、事務の正確性向上につながります。		
⑧担当部署	総合政策部 ICT戦略課			
⑨スケジュール	年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
	計画	<p style="text-align: center;">予算化</p> 	<p style="text-align: center;">設計 構築</p> <p style="text-align: center;">7月から運用</p> 	
	進捗状況 /達成度	計画を変更して実施		
	今後の課題	予算化を行わず、既存のソフトウェアの活用及び職員によるシナリオ作成で実施します。		

③最先端で効率的な行政運営で笑顔映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
17	備品管理業務にかかるRPA導入		新規	
④事業概要	<p>庁内の備品情報管理業務に関してRPAツールを導入します。</p> <p>【RPAツールとは】 情報取得やデータ入力等パソコン上で行う定型作業について、処理手順を記憶させることで処理の自動化を行うためのツールです。</p>			
⑤目標または必要性	財務会計システムによる備品情報の更新処理をRPAに対応させることで、備品管理業務の作業効率向上を図ります。			
⑥実現への課題	【職員教育】 RPAを設定するための職員研修を行う必要があります。			
⑦期待される効果	定量効果 (R2年度)	事務量や作業効率化に繋がります。	約50時間	
	定性効果	職員による入力間違いを回避できることで、事務の正確性向上につながります。		
⑧担当部署	総合政策部 ICT戦略課			
⑨スケジュール	年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
	計画	<p style="text-align: center;">予算化</p>	<p style="text-align: center;">設計 構築</p> <p style="text-align: center;">7月から運用</p>	
	進捗状況 ／達成度	計画を変更して実施		
	今後の課題	予算化を行わず、既存のソフトウェアの活用及び職員によるシナリオ作成で実施します。		

③最先端で効率的な行政運営で笑顔映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
18	児童手当システム改修事業（年金情報連携対応）		新規	
④事業概要	<p>マイナンバーによる年金関係情報連携の開始に伴い、児童手当システムで年金資格の一括照会ができるよう改修を行います。</p> <p>現在、児童手当支給事務では、受給者に健康保険証コピーの提出を求め、年金資格を確認しています。情報連携開始により健康保険証の確認が省略できるようになります。</p> <p>【児童手当システムとは】 児童手当の受給資格管理や手当支給の業務を行うためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	毎年6月の現況届の審査で年金資格を情報連携で照会する作業（約3万6千件）を一括で処理することにより、事務効率が向上します。			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定量効果 (R2年度)	委託している事務作業の削減により委託料が削減されます。	約33千円	
	定性効果	受給者から、健康保険証の提出を省略することができ、手続きの簡素化が進みます。一括で照会することにより作業負担が軽減されます。		
⑧担当部署	保健福祉部 子育て支援課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	<p>検討 → 予算化</p> <p>→</p>	<p>設計 → 構築 → 試行</p> <p>→</p>	6月から運用
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
19	都市情報システム住宅地図更新事業		新規	
④事業概要	<p>都市情報システムにおいて、基図のひとつである住宅地図は、毎年度使用許諾契約を締結し、業務上必要な職員が現地確認・調査等で利活用できるようにしています。住宅地図には、詳細な住所や建物名、表札情報など豊富な地図コンテンツがあり、災害時の情報共有や被害状況の確認などの現地確認・調査等だけでなく、全庁の様々な業務で利用されているため最新版に更新します。</p> <p>【都市情報システムとは】 行政のさまざまな情報について、地図上で管理を行うためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	<p>都市情報システムは、全庁で様々な業務に利用されており、業務効率化・市民サービス向上に資するシステムです。特に市内の建物や道路状況等の情報については、都市情報システム上の住宅地図以上に最新状況を全庁に共有できる地図情報はないため、住宅地図を最新版に更新する必要があります。</p>			
⑥実現への課題	<p>実現への課題はありません。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	<p>都市情報システム上の住宅地図を利用したの現地確認・調査等を効率的に実施することができます。</p>		
⑧担当部署	<p>総合政策部 ICT戦略課</p>			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	<p>予算化</p>		
	進捗状況 ／達成度	<p>計画どおり実施</p>		
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
20	A I 会議録作成支援システム導入事業		新規	
④事業概要	<p>職員が行っている会議録等の作成事務について、音声ファイルを読み込ませることで自動的に文字起こしを行うA I 会議録作成支援システムを導入します。</p> <p>【A I 会議録作成支援システムとは】 A I（人工知能）を活用することで、音声ファイルを高精度で認識し、文字に起こすシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	A I 会議録作成支援システムの導入によって、職員の会議録作成事務の効率化を目指すことを目的とします。			
⑥実現への課題	<p>【職員教育】 システムの利用方法及び情報資産の取扱いについて職員に周知する必要があります。</p>			
⑦期待される効果	定量効果 (R2年度)	令和元年11月に行った試験利用の結果から、職員による会議録作成に係る事務量について、40%程度の削減が見込めます。	約740時間	
⑧担当部署	総合政策部 ICT戦略課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	予算化	調達	7月から運用
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
21	母子父子寡婦福祉資金貸付管理システム改修事業（ゆうちょ銀行口座振替対応）		新規	
④事業概要	<p>母子父子寡婦福祉資金の返済方法には、「納付書払い」と「口座振替」があります。返済方法のうち、口座振替の利用率を上げるため、返済者の方へ推奨しているなかで、多くの要望がある「ゆうちょ銀行」の取り扱いを新たに対応するため、システム改修を行います。</p> <p>【母子父子寡婦福祉資金貸付管理システムとは】 母子父子寡婦福祉資金貸付金を利用した方の情報や債権状況等の管理を行うためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	返済者の利便性向上、及び事務効率向上のため、ゆうちょ銀行の口座振替に対応したシステムに改修する必要があります。			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定量効果 (R2年度)	事務の効率化による事務経費の削減が見込めます。	約174千円	
	定性効果	ゆうちょ銀行の口座振替に対応することで、返済者の利便性向上、及び事務の効率化が図れます。		
⑧担当部署	保健福祉部 子育て支援課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	予算化 	設計 構築 	5月から運用 
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

3

ICT利活用で財政負担の少ない事務を徹底

①No	②案件名				③新規・継続	
1	各業務システムのクラウド化				継続	
④事業概要	現在、住民基本台帳や税務などの業務システムは、庁舎内にシステムや機器等を設置し運用を行っていますが、発生が予測されている南海トラフ巨大地震への備えとして、国が推進しているシステムのクラウド化を、次期更新時から実施します。また、複数自治体とのシステム共同利用も見据えていきます。					
⑤目標または必要性	これまでの震災の教訓を活かし、庁舎倒壊等の深刻な状況でも業務継続が可能となる環境を構築します。					
⑥実現への課題	<p>【改修スケジュール】 調達や構築の期間のスケジュールを調整する必要があります。</p> <p>【導入方式検討】 システム導入方式や通信方法などを検討し、適正な予算要求を行う必要があります。</p> <p>【体制整備】 複数自治体とのシステム共同利用に係る検討や協議等に多大な時間や労力を要します。</p>					
⑦期待される効果	定性効果	<p>災害時でも業務の継続が可能となります。</p> <p>複数自治体とのシステム共同利用により、運用コストを削減できる可能性があります。</p> <p>耐震・免震構造、24時間365日有人監視等のデータセンターを利用することで、システムの安定稼働が可能となります。</p>				
⑧担当部署	総合政策部 ICT戦略課					
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	
	計画	仕様検討 共同利用に向けた協議	予算化	設計	構築	10月から運用
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施				
	今後の課題					

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

3

ICT利活用で財政負担の少ない事務を徹底

①No	②案件名		③新規・継続	
2	各業務システムの債権管理機能の統一化		継続	
④事業概要	延滞金や督促手数料などの庁内の業務運用を統一し、債権管理の適正化を図るため各システムの改修を行います。			
⑤目標または必要性	債権毎で異なっている運用を統一し、業務の効率化を図ります。			
⑥実現への課題	【事務改善検討】 債権毎の事務運用を統一する必要があります。 【職員教育】 統一した事務運用にあわせたマニュアルの整備及び職員研修が必要です。			
⑦期待される効果	定性効果	庁内で債権業務の標準化が図られます。		
⑧担当部署	保健福祉部 国保・年金課、介護保険課、高齢福祉課、保育・幼稚園課 都市整備部 住宅課、下水道部 下水道サービス課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	予算化 	設計  構築 	4月から運用 
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

3

ICT利活用で財政負担の少ない事務を徹底

①No	②案件名		③新規・継続	
3	地籍データ管理システム廃止		継続	
④事業概要	<p>平成20年3月にシステムを導入して以降、中島地区の農地等土地情報の提供を行う業務に利用してきました。しかし、近年は利用頻度も少なくなり、システムが稼働するパソコンのOS(Windows7)サポートが令和2年1月で終了するため、今後必要な場合は用地課に土地情報の確認を行うことで対応可能であると判断し、OSのサポート終了に合わせ、システムの運用を終了します。</p> <p>【地籍データ管理システムとは】 中島地区で農地等の土地情報の提供業務を行うためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	費用対効果を検討した結果、システムを廃止します。			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定量効果 (R2年度)	システムを廃止することで、維持管理に要していた費用（年間660千円（税抜き））が軽減されます。	660千円	
⑧担当部署	産業経済部 農水振興課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	地籍データ管理システムの運用 システム廃止の検討	Windows7のサポート終了の1月末で廃止	
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

4

ICT利活用に伴う脅威から情報を守る

①No	②案件名		③新規・継続	
1	図書館情報システムセキュリティ等対策事業		継続	
④事業概要	<p>松山市立図書館に導入している図書館情報システムは、図書館の利用者約30万人の個人情報を持ち、貸出冊数198万6千冊の貸出記録も管理しています。</p> <p>図書館情報システム障害時の利用者サービス継続と図書館業務の安定化等を図るため、窓口での運用端末数制限・資料検索及び予約サービスの制限等、一部機能が制限された状態でのシステム運用に対応します。</p> <p>【図書館情報システムとは】 貸出・返却・資料検索・予約のほか、利用者や資料管理など、図書館活動をサポートするシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	システム障害時等でも予約情報や貸出・返却情報等を確認できることで、図書館窓口業務の安定化を図ります。			
⑥実現への課題	【職員教育】 システム障害発生時の対応等の運用変更に伴う職員の研修が必要となります。			
⑦期待される効果	定性効果	システム障害発生時などの利用者サービスの安定性が向上します。 セキュリティ強化による危機管理能力が向上します。		
⑧担当部署	教育委員会事務局 中央図書館事務所			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	予算化 障害時 対応 セキュリティ強化	設計 構築 設計 構築	9月から運用 9月から運用
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了/a	
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

4

ICT利活用に伴う脅威から情報を守る

①No	②案件名		③新規・継続	
2	税総合情報システム改修事業（給与特別徴収税額通知書のDV支援措置対応）		新規	
④事業概要	<p>給与特別徴収税額通知書（事業所宛と従業員宛があります。以下、「給特税額通知書」といいます。）に記載するDV（ドメスティック・バイオレンス）支援措置者の住所について、支障がある住所が記載されていないか確認するため、現行の税総合情報システムで対象者データの出力を追加する改修を行います。</p> <p>【税総合情報システムとは】 個人住民税等の税務業務を行うためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	自治体でのDV被害者の支援措置は人命に関わるため必要不可欠です。よって、本市からの発送物でDV支援措置者の住所（居場所）が加害者へ知られることのないよう対策が必要です。			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定性効果	本市の発送物でDV支援措置者の住所（居場所）が加害者に知られる可能性があれば、そのリスク回避は必要不可欠です。この改修によってチェック機能が強化され、加害者にDV支援措置者の居場所が知られてしまうことを防止します。		
⑧担当部署	理財部 市民税課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	予算化	設計構築	12月から運用予定
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

(4) 法改正等

【法改正等一覧】

事業総数：40事業

基本方針		案件名		担当部署	頁
①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す					
1	ICT活用で スムーズな手続きを実現	1	税総合情報システム改修事業（地方税共通納税システム対応）	理財部 納税課	81
		2	印鑑システム改修事業（旧氏併記対応）	市民部 市民課	82
		3	社会保障・税番号制度への対応	総合政策部 ICT戦略課	83
		4	戸籍システム改修事業（戸籍事務へのマイナンバー制度導入）	市民部 市民課	84
		5	住民記録システム改修事業（旧氏対応レベルアップ資産適用）	市民部 市民課	85
3	ICT活用で 充実した教育環境を構築	1	指導要録サブシステム改修事業（学習指導要領一部改正対応）	教育委員会事務局 教育研修センター事務所	86
4	ICT活用で 快適な暮らしを守る	1	国民健康保険システム改修事業 （「医療保険資格の一元管理」と「オンライン資格確認」対応）	保健福祉部 国保・年金課	87
		2	国民健康保険システム改修事業 （応益割に係る旧被扶養者減免の減免期間の見直し対応）	保健福祉部 国保・年金課	88
		3	保健センターシステム改修事業（風しん抗体検査・予防接種追加対応）	保健福祉部 保健予防課	89
		4	保健センターシステム改修事業（予防接種法の改正対応）	保健福祉部 保健予防課	90
③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す					
2	ICT活用で 円滑に業務を遂行	1	介護保険指定事業者等管理システム改修事業（介護報酬改定対応）	保健福祉部 介護保険課	91
		2	人事給与システム・総務管理事務システム資産適用事業	総務部 人事課	92
		3	人事給与システム・総務管理事務システム資産適用事業 （会計年度任用職員対応）	総務部 人事課	93
		4	総合検索システム改修事業（旧氏併記対応）	市民部 市民課	94
		5	介護保険システム改修事業（消費税増税に伴う制度改正対応）	保健福祉部 介護保険課	95
		6	障がい者福祉システム改修事業（幼保無償化対応）	保健福祉部 障がい福祉課	96
		7	障害福祉サービス指定事業者等管理システム改修事業 （令和元年障害福祉職員処遇改善対応）	保健福祉部 障がい福祉課	97
		8	障害児施設指定管理システム改修事業 （令和元年障害福祉職員処遇改善及び幼児教育無償化対応）	保健福祉部 障がい福祉課	98
		9	医療助成システム等改修事業（配偶者（特別）控除等税制改正対応）	保健福祉部 子育て支援課	99
		10	児童扶養手当システム改修事業（臨時・特別給付金対応）	保健福祉部 子育て支援課	100
		11	児童扶養手当システム改修事業（手当支給回数の見直し対応）	保健福祉部 子育て支援課	101
		12	障がい者福祉システム改修事業（配偶者（特別）控除等税制改正対応）	保健福祉部 障がい福祉課	102
		13	子ども・子育て支援システム改修事業（幼児教育・保育無償化対応）	保健福祉部 保育・幼稚園課	103
		14	保健センターシステム改修事業（高齢者肺炎球菌感染症予防接種対応）	保健福祉部 保健予防課	104
		15	市場市況システム改修事業（卸売市場法改正等対応）	産業経済部 市場管理課	105
		16	コンビニ交付証明発行サーバ旧氏対応作業（令和元年度印鑑）	総合政策部 ICT戦略課	106
		17	各業務システムの改元対応	総合政策部 ICT戦略課	107
		18	国民健康保険システム改修事業（保険料の市特別軽減廃止対応）	保健福祉部 国保・年金課	108
		19	生活保護システム改修事業（制度改正対応）	保健福祉部 生活福祉総務課	109
		20	生活保護システム改修事業（被保護者調査対応）	保健福祉部 生活福祉総務課	110
		21	生活保護レセプト情報管理システム改修事業（法改正等対応）	保健福祉部 生活福祉総務課	111
		22	食品衛生申請等システム導入事業（食品衛生法改正対応）	保健福祉部 生活衛生課	112
		23	障害福祉サービス指定事業者等管理システム改修事業（法改正対応）	保健福祉部 障がい福祉課	113
		24	障害児施設指定管理システム改修事業（法改正対応）	保健福祉部 障がい福祉課	114
		25	税総合情報システム改修事業（平成30年度個人住民税等税制改正対応）	理財部 市民税課	115

基本方針		案件名		担当部署	頁
2	ICT利活用で円滑に業務を遂行	26	住基ネットシステムGWサーバ改修事業（レベルアップ資産適用）	総合政策部 ICT戦略課	116
		27	保健センターシステム改修事業 （国民健康保険被保険者番号の個人単位化対応）	保健福祉部 健康づくり推進課、他1課	117
		28	国民健康保険システム改修事業 （資格管理の更なる効率化等）	保健福祉部 国保・年金課	118
3	ICT利活用で財政負担の少ない事務を徹底	1	税総合情報システム改修事業（平成28年度軽自動車税制改正対応）	理財部 市民税課	119
		2	令和元年度eLTAx更改対応業務	理財部 市民税課	120

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

法改正等

基本
方針

1

ICT利活用でスムーズな手続きを実現

①No	②案件名		③新規・継続	
1	税総合情報システム改修事業（地方税共通納税システム対応）		継続	
④事業概要	<p>平成30年度税制改正により、令和元年10月から、全ての自治体で個人住民税（給与所得・退職所得に係る特別徴収）、法人市民税、事業所税の電子納税が可能となります。それに対応するため、税総合情報システム、及び総合収納システム（以下「税情報・収納システム」といいます。）の改修を行っています。</p> <p>【税総合情報システムとは】 個人住民税等の税務業務を行うためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	平成30年度税制改正により、本市分の電子納税に対応可能とするためには、税情報・収納システムの改修が必要です。			
⑥実現への課題	<p>【改修スケジュール】 電子納税の開始時期に合わせて、スケジュールどおりシステム改修を実施していくことが必要です。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	事業所は、複数の自治体への納付事務が一度の手続きで行えるようになることで、納税者の利便性向上や行政事務の効率化が期待できます。また、自治体にとっては、納期内納付、徴収率の向上及び収納事務の効率化が期待できます。		
⑧担当部署	理財部 納税課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	<p>H30年度分 予算化 → 設計 → 構築</p> <p>R元年度分 予算化 → 設計 → 構築</p> <p>10月から運用</p>		
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題			

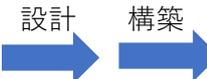
①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

法改正等

基本
方針

1

ICT利活用でスムーズな手続きを実現

①No	②案件名		③新規・継続	
2	印鑑システム改修事業（旧氏併記対応）		継続	
④事業概要	<p>住民基本台帳法施行令等の改正に伴う印鑑登録証明事務処理要綱が改正される予定です。それによって、印鑑登録証明書に、旧氏を併記できるよう印鑑システムの改修を行います。</p> <p>【印鑑システムとは】 本市の住民登録者の印鑑の印影管理及び証明書発行を行うためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	制度改正等に伴い、効率的で正確な事務処理を行うためには、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	<p>【条例改正】 印鑑登録証明事務は、条例に基づく自治事務なので改正が必要です。</p> <p>【市民周知】 印鑑証明書に旧氏が併記できる事の周知が必要です。</p> <p>【職員教育】 本制度の理解、及び届出・入力操作等の研修が必要です。</p> <p>【改修スケジュール】 国の改正時期や内容により、スケジュール見直しが必要です。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	氏が変更になる際の様々手続きが簡素化され、負担が軽減されることが期待できます。		
⑧担当部署	市民部 市民課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画			
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了/a	
	今後の課題			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

法改正等

基本
方針

1

ICT利活用でスムーズな手続きを実現

①No	②案件名		③新規・継続	
3	社会保障・税番号制度への対応		継続	
④事業概要	社会保障・税番号制度への対応については、他の機関とやり取りする情報の追加や修正などに伴い、システム改修を行います。			
⑤目標または必要性	関係機関との情報連携を行うことで、添付書類の省略など行政手続きの簡素化を図ります。			
⑥実現への課題	【改修スケジュール】 社会保障・税番号制度に関する各制度の改正にあわせて、関係する各システムの改修が必要です。			
⑦期待される効果	定性効果	窓口での手続きがスムーズになります。また、効率的で正確な事務処理を継続することが可能となります。		
⑧担当部署	総合政策部 ICT戦略課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	設計 → 構築 予算化	6月から運用 設計 → 構築 予算化	6月から運用 設計 → 構築
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

法改正等

基本
方針

1

ICT利活用でスムーズな手続きを実現

①No	②案件名		③新規・継続			
4	戸籍システム改修事業（戸籍事務へのマイナンバー制度導入）		新規			
④事業概要	<p>国がマイナンバーによる戸籍情報連携システム（仮称）を構築し、行政手続に戸籍謄本の添付を不要とするなど行政の効率化を図るため、令和5年度運用開始に向けて検討しています。</p> <p>このことに伴い、令和2年度に本市の戸籍システムを一部改修します。</p> <p>【戸籍システムとは】 戸籍の記録管理や証明書発行等を行うためのシステムです。</p>					
⑤目標または必要性	国が構築する戸籍情報連携システムと本市の戸籍システムが連携できるように、システム改修が必要です。					
⑥実現への課題	<p>【財源確保】 戸籍証明発行手数料の収入が減少します。</p> <p>【事務の煩雑化】 戸籍とマイナンバーとの同一人物情報であることの突合確認作業が必要です。</p>					
⑦期待される効果	定性効果	市民の行政手続での負担減少、行政事務の効率化が期待できます。				
⑧担当部署	市民部 市民課					
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	計画	予算化 →	設計 →	構築 →	4月から運用	国と連携開始
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施				
	今後の課題					

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

法改正等

基本
方針

1

ICT利活用でスムーズな手続きを実現

①No	②案件名		③新規・継続	
5	住民記録システム改修事業（旧氏対応レベルアップ資産適用）		新規	
④事業概要	<p>住民票等に旧氏を記載するための住民基本台帳法施行令等の施行期日（令和元年11月5日）にあわせ、本市においても住民記録システムが旧氏併記等に対応できるようレベルアップ資産を住民記録システムに適用します。</p> <p>【住民記録システムとは】 住民記録システムとは、住民基本台帳を電算化し管理するシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	<p>住民基本台帳法施行令等の施行期日（令和元年11月5日）において、本市の住民記録システムが旧氏併記等に対応できます。</p> <p>住民基本台帳法施行令改正による全国的な改修のため行うものです。</p>			
⑥実現への課題	<p>【市民周知】 新規制度のため、本制度の利点・利用方法の市民への周知が十分に必要です。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	改修により法改正・制度改正に適応し、スムーズな行政事務の運営が可能です。		
⑧担当部署	市民部 市民課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	<p>予算化 → 設計 → テスト 広報活動 → 11月から運用・広報活動</p>		
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

法改正等

基本
方針

3

ICT利活用で充実した教育環境を構築

①No	②案件名		③新規・継続	
1	指導要録サブシステム改修事業（学習指導要領一部改正対応）		継続	
④事業概要	<p>平成29年9月13日付で愛媛県からの「学習指導要領の一部改正に伴う小学校、中学校及び特別支援学校小学部・中学部における児童生徒の学習評価及び指導要録の改善等について」の通知に基づき、松山教育総合支援システム（指導要録サブシステム）の改修を行います。</p> <p>【松山教育総合支援システム（指導要録サブシステム）とは】 学校及び教育委員会の主な事務を総合的に網羅した教育総合支援システム内の拡張機能として構築した、児童・生徒の指導要録（指導の記録）を作成するためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	学習指導要領の全面实施（小学校は令和2年度・中学校は令和3年度）に伴う、指導要録の変更に対応するために、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	<p>【改修スケジュール】 学習指導要領の全面实施に合わせて、スケジュールどおりシステム改修を実施していくことが必要です。</p>			
⑦期待される効果	定量効果 (R2年度)	システム改修を行うことで、指導要録の記載内容変更を手作業で行った場合に想定される作業時間が抑制されます。	約26,000時間	
	定性効果	効率的で正確な事務処理を継続することが可能となります。		
⑧担当部署	教育委員会事務局 教育研修センター事務所			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画			
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	4月から運用（小学校） ※中学校はR3年4月から運用
	今後の課題			

①No	②案件名		③新規・継続	
1	国民健康保険システム改修事業 (「医療保険資格の一元管理」と「オンライン資格確認」対応)		継続	
④事業概要	<p>医療保険資格情報を個人単位化し、支払基金・国保中央会で一元管理されることにより、医療機関等が容易に資格確認を行うことができる仕組みが整備されることに伴い、令和2年4月から運用開始される医療保険資格情報の個人単位化に対応するため、国民健康保険システムの改修を行います。</p> <p>【国民健康保険システムとは】 国民健康保険の資格管理や保険料計算等の業務を行うためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	制度改正等に伴い、効率的で正確な事務処理を行うためには、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	<p>【市民周知】 保険証の記載内容変更の周知が必要です。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	制度改正への対応が確実となり、適正な運用を継続することが可能となります。		
⑧担当部署	保健福祉部 国保・年金課			
⑨スケジュール	年度	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度
	計画			
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題			

①No	②案件名		③新規・継続	
2	国民健康保険システム改修事業 (応益割に係る旧被扶養者減免の減免期間の見直し対応)		継続	
④事業概要	<p>平成30年12月12日の厚生労働省からの「応益割に係る旧被扶養者減免の減免期間の見直しについて」の事務連絡より、令和元年6月からの減免期間見直しに対応するため、国民健康保険システムの改修を行います。</p> <p>(当分の間とされていた期間が、令和元年度以降、国民健康保険で資格取得日の属する月以後2年を経過する月までの間に限り実施となったものです。)</p> <p>【国民健康保険システムとは】 国民健康保険の資格管理や保険料計算等の業務を行うためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	制度改正等に伴い、効率的で正確な事務処理を行うためには、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	【市民周知】 制度変更内容の周知が必要です。			
⑦期待される効果	定性効果	効率的で正確な事務処理を継続することが可能となります。		
⑧担当部署	保健福祉部 国保・年金課			
⑨スケジュール	年度	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度
	計画			
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題			

①No	②案件名		③新規・継続	
3	保健センターシステム改修事業（風しん抗体検査・予防接種追加対応）		継続	
④事業概要	<p>平成31年2月1日付の予防接種法施行令と平成31年2月8日付の特定感染症検査等事業実施要綱の改正により、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性を対象に風しんの抗体検査と予防接種を無料で実施し、抗体検査結果及び予防接種記録を管理するため、保健センターシステムの改修を行います。</p> <p>【保健センターシステムとは】 保健衛生（生涯の健康情報管理など）や生活衛生（飼犬台帳管理など）の業務を行うためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	法改正等に伴い、効率的で正確な事務処理を行うためには、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	<p>【市民周知】 新制度開始及び抗体検査や予防接種の必要性について周知啓発が必要です。</p> <p>【財源確保】 改修費用の予算確保が必要です。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	<p>効率的で正確な事務処理を継続することが可能となります。</p> <p>抗体検査結果や予防接種記録を管理できるようになり、市民の安全安心の確保が期待されます。</p>		
⑧担当部署	保健福祉部 保健予防課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	<p style="text-align: center;"> </p>		
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題			

①No	②案件名		③新規・継続	
4	保健センターシステム改修事業（予防接種法の改正対応）		新規	
④事業概要	<p>予防接種法施行令の改正により、令和2年10月1日からロタウイルス予防接種が「予防接種法」に基づく定期の予防接種の対象疾病のA類疾病に追加され、法定接種となる予定です。</p> <p>今回、予防接種の追加に伴い必要なシステム改修を行います。</p>			
⑤目標または必要性	<p>法令改正に対応した、ロタウイルス予防接種の記録管理、及び未接種者への再勧奨等の事務処理を効率的かつ適正に行うためには、システム改修が必要です。</p>			
⑥実現への課題	<p>【市民周知】 予防接種の必要性及び制度変更について周知啓発が必要です。</p> <p>【財源確保】 改修費用の予算確保が必要です。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	効率的で正確な事務処理を継続することが可能となります。		
⑧担当部署	保健福祉部 保健予防課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	予算化 	設計 構築 	10月から運用 
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

法改正等

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
1	介護保険指定事業者等管理システム改修事業（介護報酬改定対応）		継続	
④事業概要	<p>令和元年10月の介護報酬改定に伴い、介護職員処遇改善加算の見直し等に対応するため、介護保険指定事業者等管理システムの改修を行います。</p> <p>【介護保険指定事業者等管理システムとは】 介護保険指定事業者の指定処理および管理を行うためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	制度改正に対応した適正な事務処理を行うために、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	<p>【改修スケジュール】 制度改正等の時期に合わせて、スケジュールどおりシステム改修を実施していく必要があります。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	効率的で正確な事務処理を継続することが可能となります。		
⑧担当部署	保健福祉部 介護保険課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	<p>予算化</p>	<p>設計</p> <p>構築</p> <p>10月から運用</p>	
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

法改正等

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
2	人事給与システム・総務管理事務システム資産適用事業		継続	
④事業概要	<p>本市職員に係る給与実態調査、年末調整／税制改正、人事院勧告等（以下「制度改正等」といいます。）に対応するため、人事給与システム、及び総務管理事務システムの改修を行います。</p> <p>【人事給与システムとは】 職員管理、給与等の計算業務を行うためのシステムです。</p> <p>【総務管理事務システムとは】 出退勤等の申請や管理を行うためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	制度改正等に伴い、効率的で正確な事務処理を行うためには、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	<p>【改修スケジュール】 制度改正等の時期に合わせて、スケジュールどおりシステム改修を実施していくことが必要です。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	効率的で正確な事務処理を継続することが可能となります。		
⑧担当部署	総務部 人事課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画			
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔映す

法改正等

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
3	人事給与システム・総務管理事務システム資産適用事業（会計年度任用職員対応）		継続	
④事業概要	<p>地方公務員法・地方自治法改正により、特別職非常勤職員及び臨時的任用職員の任用要件が厳格化されるとともに、新たに「会計年度任用職員制度」が創設されることから、これまでの臨時・非常勤職員を見直し、新制度への必要な移行に対応するため、人事給与システム、及び総務管理事務システムの改修を行います。</p> <p>【人事給与システムとは】 職員管理、給与等の計算業務を行うためのシステムです。</p> <p>【総務管理事務システムとは】 出退勤等の申請や管理を行うためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	会計年度任用職員制度の施行に伴い、効率的で正確な事務処理を行うためには、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	<p>【改修スケジュール】 制度の施行に合わせて、スケジュールどおりシステム改修を実施していくことが必要です。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	効率的で正確な事務処理を継続することが可能となります。		
⑧担当部署	総務部 人事課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	<p>予算化</p> 	<p>設計 → 構築</p> 	4月から運用
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

法改正等

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
4	総合検索システム改修事業（旧氏併記対応）		継続	
④事業概要	<p>住民基本台帳法施行令等の改正（施行期日：令和元年11月5日）に伴い、旧氏併記制度も含めた来庁者への案内サービスを実施するため、市民課や支所の窓口受付業務でワンストップサービスに利用している総合検索システムの改修を行います。</p> <p>【総合検索システムとは】 住民記録、福祉情報等を管理しているシステムと連携させて必要な情報を検索・表示し、総合窓口業務を行うためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	<p>来庁者の情報を漏れなくシステムへ反映し把握することで、円滑な総合窓口業務が遂行できます。そのため、総合検索システムに旧氏併記の情報を反映できるように改修が必要です。</p>			
⑥実現への課題	<p>【市民周知】 旧氏併記制度の周知が必要です。 【費用対効果】 システム改修の仕様、及び費用の再精査が必要です。 【事務改善検討】 関連法改正の内容が通知され次第、事務運用を検討、及び窓口対応への影響について、調査が必要です。 【職員教育】 本制度の理解、及び届出・入力操作等の研修が必要です。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	<p>法改正に対応することにより、窓口での申請等受付業務で、制度利用者に対し正確な対応を行うことが可能となり、市民サービスの向上が期待できます。</p>		
⑧担当部署	市民部 市民課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	<p>予算化</p>	<p>設計 構築</p>	<p>11月から運用</p>
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了/a	
	今後の課題			

①No	②案件名		③新規・継続	
5	介護保険システム改修事業（消費税増税に伴う制度改正対応）		継続	
④事業概要	<p>令和元年10月の消費税増税に伴い、要介護度ごとに定められた在宅サービス利用時の支給限度額が、消費税増税分引き上げられると想定されることから、支給限度額見直しに対応するために、介護保険システムの改修を行います。</p> <p>【介護保険システムとは】 介護保険業務全般を行うためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	支給限度額見直しに対応した効率的で正確な事務処理を行うためには、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	<p>【改修スケジュール】 国からの改正内容発表後、遅滞なく改修を行うことが必要です。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	効率的で正確な事務処理を継続することが可能となります。		
⑧担当部署	保健福祉部 介護保険課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画			
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

法改正等

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
6	障がい者福祉システム改修事業（幼保無償化対応）		継続	
④事業概要	<p>令和元年10月施行予定の消費税増税に伴う幼稚園、保育園の保育料無償化（以下「幼保無償化」といいます。）に伴い、満3歳になって最初の4月1日から小学校入学までの3年間、障害児通所支援のうち、児童発達支援、医療型児童発達支援、居宅訪問型児童発達支援及び保育所等訪問支援等について利用料が無償化となるよう、システム改修を行います。</p> <p>【障がい者福祉システムとは】 身体障害者手帳、重度心身障害者医療費助成、福祉手当などの障害福祉制度に係る業務を行うためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	制度改正等に伴い、効率的で正確な事務処理を行うためには、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	<p>【市民周知】対象児童の保護者に改正内容を周知する必要があります。</p> <p>【改修スケジュール】制度改正等の時期に間に合うように、システム改修スケジュールを立てる必要があります。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	効率的で正確な事務処理を継続することが可能となります。		
⑧担当部署	保健福祉部 障がい福祉課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	予算化 →	設計 構築 →	10月から運用 →
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

法改正等

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
7	障害福祉サービス指定事業者等管理システム改修事業 (令和元年障害福祉職員処遇改善対応)		継続	
④事業概要	<p>令和元年10月の障害福祉サービス等報酬改定に伴い、事業者の単価改定、体制加算の追加及び変更等に対応するため、障害福祉サービス指定事業者等管理システムの改修を行います。</p> <p>【障害福祉サービス指定事業者等管理システムとは】 障がい福祉サービス事業者の指定・指導監督等の業務を行うためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	制度改正に対応した適正な事務処理を行うために、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	<p>【改修スケジュール】 制度改正等の時期に合わせて、スケジュールどおりシステム改修を実施していくことが必要です。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	効率的で正確な事務処理を継続することが可能となります。		
⑧担当部署	保健福祉部 障がい福祉課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画			
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

法改正等

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
8	障害児施設指定管理システム改修事業 (令和元年障害福祉職員処遇改善及び幼児教育無償化対応)		継続	
④事業概要	<p>令和元年10月の「障害福祉サービス等報酬改定」及び「幼児教育無償化」に伴い、事業者の単価改定、体制加算の追加及び変更等に対応するため、障害児施設指定管理システムの改修を行います。</p> <p>【障害児施設指定管理システムとは】 障害児施設入所給付費等台帳管理や指定障害児施設管理等の業務を行うためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	制度改正に対応した適正な事務処理を行うために、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	<p>【改修スケジュール】 制度改正等の時期に合わせて、スケジュールどおりシステム改修を実施していくことが必要です。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	効率的で正確な事務処理を継続することが可能となります。		
⑧担当部署	保健福祉部 障がい福祉課			
⑨スケジュール	年度	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度
	計画	<p>予算化</p>	<p>設計 構築</p> <p>10月から運用</p>	
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

法改正等

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
9	医療助成システム等改修事業（配偶者（特別）控除等税制改正対応）		継続	
④事業概要	<p>平成29年度税制改正により、平成30年分以降の所得税について改正後の配偶者控除及び配偶者特別控除の控除等が適用されることに伴い、児童扶養手当、児童手当、ひとり親家庭医療費助成の所得判定が正しく行えるよう、医療助成システム等の改修を行います。</p> <p>【医療助成システム等とは】 児童扶養手当システム、児童手当システム、医療助成システムの総称です。児童扶養手当及び児童手当については、手当の受給資格管理や手当支給、医療助成については、医療費助成資格管理や受給資格者証発行などの業務を行うためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	税制改正に対応した適正な事務処理を行うために、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	<p>【改修スケジュール】 制度改正等の時期に間に合うように、システム改修スケジュールを立てることが必要です。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	効率的で正確な事務処理を継続することが可能となります。		
⑧担当部署	保健福祉部 子育て支援課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	<p>予算化</p>	<p>設計構築</p> <p>6月から運用</p>	
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

法改正等

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
10	児童扶養手当システム改修事業（臨時・特別給付金対応）		継続	
④事業概要	<p>平成30年12月21日付、厚生労働省の事務連絡『「未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金（仮称）」について』により、児童扶養手当受給者のうち、未婚のひとり親に対して臨時・特別給付金を児童扶養手当に上乗せする形で支給できるよう、児童扶養手当システムの改修を行います。</p> <p>【児童扶養手当システムとは】 児童扶養手当受給資格者の管理、手当支給等の業務を行うためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	本制度に対応した適正な事務処理を行うために、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	<p>【改修スケジュール】 制度改正等の時期に合わせて、スケジュールどおりシステム改修を実施していくことが必要です。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	効率的で正確な事務処理を継続することが可能となります。		
⑧担当部署	保健福祉部 子育て支援課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	予算化 設計 構築 1月から運用 		
	進捗状況 ／達成度	実施完了／a		
	今後の課題			

①No	②案件名		③新規・継続	
11	児童扶養手当システム改修事業（手当支給回数の見直し対応）		継続	
④事業概要	<p>児童扶養手当法改正に伴い、令和元年11月分の手当（令和2年1月支給分）から、現行の年3回(4月、8月、12月)から年6回(1月、3月、5月、7月、9月、11月)の支給に変更されるため、児童扶養手当システムの改修を行います。</p> <p>【児童扶養手当システムとは】 児童扶養手当受給資格者の管理、手当支給等の業務を行うためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	法改正に伴い、効率的で正確な事務処理を行うためには、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	<p>【市民周知】 【改修スケジュール】 支給回数の変更について周知が必要です。また、法改正の時期に合わせて、スケジュールどおりシステム改修を実施していくことが必要です。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	効率的で正確な事務処理を継続することが可能となります。		
⑧担当部署	保健福祉部 子育て支援課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	<p>予算化</p>	<p>設計 構築</p>	<p>11月から運用</p>
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

法改正等

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
12	障がい者福祉システム改修事業（配偶者（特別）控除等税制改正対応）		継続	
④事業概要	<p>平成29年度税制改正により、平成30年分以降の所得税について改正後の配偶者控除及び配偶者特別控除の控除等が適用されることに伴い、特別児童扶養手当及び国3手当（特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当）の所得判定（令和元年8月分以降の手当）が正しく行えるよう、障害福祉システムの改修を行います。</p> <p>【障がい者福祉システムとは】 身体障害者手帳、重度心身障害者医療費助成、福祉手当などの障害福祉制度に係る業務を行うためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	税制改正に対応した適正な事務処理を行うために、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	<p>【改修スケジュール】 制度改正等の時期に合わせて、スケジュールどおりシステム改修を実施していくことが必要です。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	効率的で正確な事務処理を継続することが可能となります。		
⑧担当部署	保健福祉部 障がい福祉課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	<p>予算化</p>		
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

法改正等

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
13	子ども・子育て支援システム改修事業（幼児教育・保育無償化対応）		継続	
④事業概要	<p>消費税増税に伴う子ども・子育て支援法の改正により、令和元年10月開始予定の「幼児教育・保育無償化」に対応するため、子ども・子育て支援システムの改修を行います。</p> <p>【子ども・子育て支援システムとは】 認可保育園に通う園児の在園状況や保育料などを管理するためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	法改正に伴い、効率的で正確な事務処理を行うためには、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	<p>【改修スケジュール】 国から詳細な仕様が示されていないが、令和元年10月1日から無償化が開始される見込みとなっているため、短期間でシステム構築が必要です。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	効率的で正確な事務処理を継続することが可能となります。		
⑧担当部署	保健福祉部 保育・幼稚園課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	<p>予算化</p>	<p>設計 構築 10月から運用</p>	
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題			

①No	②案件名		③新規・継続	
14	保健センターシステム改修事業（高齢者肺炎球菌感染症予防接種対応）		継続	
④事業概要	<p>平成26年10月から、高齢者肺炎球菌感染症予防接種が予防接種法の定期接種に加えられ、平成30年度末まで65歳から100歳までの間で5歳刻みの年齢（65歳、70歳など）を迎えられた方を対象とする経過措置がとられていました。</p> <p>平成31年3月20日付の予防接種法施行令の改正により、この経過措置が令和5年度末まで延長されたことから、予防接種の記録管理等も引き続き対応するため、保健センターシステムの改修を行います。</p> <p>【保健センターシステムとは】 保健衛生（生涯の健康情報管理など）や生活衛生（飼犬台帳管理など）の業務を行うためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	法改正に伴い、効率的で正確な事務処理を行うためには、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	<p>【市民周知】 予防接種の必要性及び制度変更について周知啓発が必要です。</p> <p>【財源確保】 改修費用の予算確保が必要です。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	効率的で正確な事務処理を継続することが可能となります。		
⑧担当部署	保健福祉部 保健予防課			
⑨スケジュール	年度	平成30年度（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画			
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題			

①No	②案件名		③新規・継続	
15	市場市況システム改修事業（卸売市場法改正等対応）		継続	
④事業概要	<p>平成30年10月17日付の卸売市場法施行規則の改正に伴う市況取引値の計算方法への対応、及び消費税増税に伴う消費税軽減税率への対応、並びに市況公表品目の追加等に対応するため、市場市況システムの改修を行います。</p> <p>【市場市況システムとは】 青果・花き・水産の市場取引状況等の管理や統計資料作成などの業務を行うためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	法改正に対応した適正な事務処理を行うために、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	<p>【関係者周知】 卸売の取引値や項目が変更されることから、卸売市場の取引関係者に変更内容について、周知が必要です。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	効率的で正確な事務処理を継続することが可能となります。		
⑧担当部署	産業経済部 市場管理課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画			
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了/a	
	今後の課題			

①No	②案件名		③新規・継続	
16	コンビニ交付証明発行サーバ旧氏対応作業（令和元年度印鑑）		継続	
④事業概要	<p>住民基本台帳法施行令等の改正に伴う印鑑登録証明事務処理要綱の改正に伴い、旧氏が併記された印鑑登録証明書がコンビニでも交付できるように、証明発行サーバの改修を行います。</p> <p>【コンビニ交付証明発行サーバとは】 全国のキヨスク端末で、住民票の写しなどの各種証明書が発行できるようにするために、情報元の各自治体からデータを取得し保持するために必要な機器です。</p>			
⑤目標または必要性	<p>制度改正に対応した印鑑登録証明書を引き続きコンビニで交付するためには、サーバの改修が必要です。</p>			
⑥実現への課題	<p>【条例改正】 印鑑登録証明事務は、条例に基づく自治事務なので改正が必要です。</p> <p>【市民周知】 旧氏が併記された印鑑証明書がコンビニでも受け取れる事を、周知・啓発することが必要です。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	<p>旧氏が併記された印鑑証明書がコンビニでも受け取れるようになり、利便性が向上します。</p>		
⑧担当部署	総合政策部 ICT戦略課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	予算化 	設計 構築	11月から運用
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	実施完了/a	
	今後の課題			

①No	②案件名		③新規・継続	
17	各業務システムの改元対応		継続	
④事業概要	<p>「天皇の退位等に関する皇室典範特例法」の成立（平成29年6月9日）、公布（平成29年6月16日）により、平成31年4月30日退位、翌5月1日新天皇が即位されたことから、各業務システムの新元号に伴う改修を行っています。</p> <p>なお、システム改修は、平成30年度及び令和元年度の2ヶ年に対応しています。</p> <p>【予算化→平成30年度：51システム、令和元年度：16システム】</p>			
⑤目標または必要性	市民サービスの継続及び業務の適正化を図るために、改元に対応した各業務システムの改修が必要です。			
⑥実現への課題	<p>【改修スケジュール】</p> <p>法改正の時期に合わせて、スケジュールどおりシステム改修を実施していくことが必要です。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	効率的で正確な事務処理を継続することが可能となります。		
⑧担当部署	システムの改元対応が必要な部署（取りまとめ部署：総合政策部ICT戦略課）			
⑨スケジュール	年度	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度
	計画		 	
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	実施完了／a
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

法改正等

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
18	国民健康保険システム改修事業（保険料の市特別軽減廃止対応）		継続	
④事業概要	<p>国民健康保険料は、低所得者に対する減額措置として、国が定めた基準により7割・5割・2割軽減が設けられていますが、本市では、平成12年度の介護保険導入時に国保料の激変緩和のため、暫定的に国が定めた7割・5割軽減世帯に1割上乘せ（市特別軽減）を行い、8割・6割軽減を実施してきました。</p> <p>今回、愛媛県国保運営方針に基づき、決算補填等目的の一般会計繰入の解消等による財政健全化に取り組むことを目的に市特別軽減を廃止するため国民健康保険システムの改修を行います。</p> <p>【国民健康保険システムとは】 国民健康保険の資格管理や保険料計算等の業務を行う為のシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	愛媛県国保運営方針に基づき、決算補填等目的の一般会計繰入の解消等による財政健全化に取り組むためには、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	<p>【条例等改正】 条例に基づく本市独自の対応のため改正が必要です。</p> <p>【市民周知】 被保険者へ周知・啓発することが必要です。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	愛媛県国保運営方針に定められた決算補填等目的の一般会計繰入（市特別軽減）の解消を図りますが、段階的（令和2、3年度）に廃止することで保険料のアップ率を抑え、被保険者の負担緩和を図ります。		
⑧担当部署	保健福祉部 国保・年金課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	<p>予算化 → 設計 → 構築 → 6月から運用</p>		
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

法改正等

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
19	生活保護システム改修事業（制度改正対応）		継続	
④事業概要	<p>平成31年3月の生活保護関係全国係長会議において、国の制度改正により、生活保護法第29条に基づく生命保険会社等に対する資産調査の際、各自治体が使用している独自様式を令和2年4月以降全国統一様式とすることが示されました。その後の国からの通知により、詳細仕様が示されたことから、統一様式に合わせた帳票等の変更に対応するため、生活保護システムの改修を行います。</p> <p>【生活保護システムとは】 生活保護を受給されている方へ支給する保護費の管理や経理事務のほか、通院・入院・介護サービスの利用管理や債権管理等を行うために必要なシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	制度改正に対応した適正な事務処理を行うためにシステム改修が必要です。			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定性効果	資産調査照会様式の統一により、生命保険会社等の回答作業が効率化され、各福祉事務所で保護の要否等の決定を円滑に行うことができます。		
⑧担当部署	保健福祉部 生活福祉総務課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	予算化 		
	進捗状況 ／達成度	実施完了／a		
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

法改正等

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
20	生活保護システム改修事業（被保護者調査対応）		継続	
④事業概要	<p>平成31年3月の生活保護関係全国係長会議において、国の制度改正により、生活保護世帯の状況把握のため各自治体が国へ提出している被保護者調査について、令和2年4月分から項目追加されることが示されました。その後の国からの通知により、被保護者調査の「保護廃止理由」及び「世帯員の状況」への項目追加・削除等の詳細仕様が示されたことに対応するため、生活保護システムの改修を行います。</p> <p>【生活保護システムとは】 生活保護を受給されている方へ支給する保護費の管理や経理事務のほか、通院・入院・介護サービスの利用管理や債権管理等を行うために必要なシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	制度改正に対応した適正な事務処理を行うためにシステム改修が必要です。			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定性効果	システム改修により、項目追加された被保護者調査に対応することで正確かつ効率的に国への報告ができます。		
⑧担当部署	保健福祉部 生活福祉総務課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	予算化 → 設計 構築	4月から運用	
	進捗状況／達成度	実施完了／a		
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

法改正等

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
21	生活保護レセプト情報管理システム改修事業（法改正等対応）		継続	
④事業概要	<p>平成30年6月の生活保護法改正により、令和3年1月から、レセプト情報や健診情報を活用し、健康課題を抱えていると考えられる被保護者の方の生活習慣病の発症、及び重症化の予防等を推進する「被保護者健康管理支援事業」が開始されることとなり、レセプト情報や健診情報を利用した調査・分析、対象者の抽出、個別支援、目標・評価指標を用いた評価等が行えるようにするため、生活保護レセプト情報管理システムの改修を行います。</p> <p>【生活保護レセプト情報管理システムとは】 医療扶助が適用されている被保護者の方のレセプト情報を一元管理するシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	法改正に対応した適正な事務処理を行うためにシステム改修が必要です。			
⑥実現への課題	<p>【制度改正対応】 被保護者健康管理支援事業が開始されるまでの間に、福祉事務所が参考とするためのマニュアルを国が通知する予定であるため、今後、国の動向を注視していく必要があります。</p> <p>【マニュアル化】 システム改修後に、操作者が操作できるようマニュアルを整備する必要があります。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	システム改修により、法改正に対応したシステムの継続利用ができることで、適正な業務が維持され、行政の合理化につながります。		
⑧担当部署	保健福祉部 生活福祉総務課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	予算化 		
	進捗状況 ／達成度	実施完了／a		
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

法改正等

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
22	食品衛生申請等システム導入事業（食品衛生法改正対応）		新規	
④事業概要	<p>食品衛生法改正に伴い、食品等事業者による申請、届出、リコール情報の一元管理等を行うため、国が全国共通基盤システム「食品衛生申請等システム」を導入し、全国の都道府県・中核市等で利用できるようになるため、本市でも同システムを導入します。</p> <p>【食品衛生申請等システムとは】 食品等事業者による電子申請・届出管理、食品リコール（自主回収）情報の一元管理を行うためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	法改正に伴い、効率的で正確な事務を行うためには、システムを導入する必要があります。			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定性効果	<p>食品リコール情報管理、営業許可・届出制度など、食品衛生法改正に対応した事務をシステムで行うことができます。</p> <p>リコール情報を市民へ提供することで食品の安全安心につながります。</p>		
⑧担当部署	保健福祉部 生活衛生課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	<p>国 予算化 → 設計 → 構築</p> <p>本市 予算化</p>	6月から一部機能が運用開始	6月から一部機能の利用開始
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

法改正等

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
23	障害福祉サービス指定事業者等管理システム改修事業（法改正対応）		新規	
④事業概要	<p>障害者総合支援法等の改正に伴い、令和3年4月施行となっている給付費等の見直し等に対応するため、障害福祉サービス指定事業者等管理システムの改修を行います。</p> <p>【障害福祉サービス指定事業者等管理システムとは】 事業者の管理及び各事業者におけるサービス提供体制等の履歴管理を行うとともに、介護給付費等の請求金額の審査等のために事業者(法人)情報を国保連合会に提供しています。</p>			
⑤目標または必要性	障害福祉サービス指定事業者等管理システムに対し、法改正を反映させるためのシステム改修を実施することで、法改正後の制度運営を適正かつ円滑に実施する必要があります。			
⑥実現への課題	<p>【改修スケジュール】 【帳票変更】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法改正の内容が公表される時期によって、適正なスケジュール管理が必要です。 ・事業者における単価改定、及び体制加算の追加、変更が必要です。 ・国保連合会の障害者自立支援給付支払等システムに係る連携仕様の改訂が想定されるため、国保連合会に提供している事業者情報の変更が必要です。 			
⑦期待される効果	定性効果	事業者等の適正かつ円滑な管理、給付費の支払いを行うことができます。		
⑧担当部署	保健福祉部 障がい福祉課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	予算化 	設計 	構築 
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

①No	②案件名		③新規・継続	
24	障害児施設指定管理システム改修事業（法改正対応）		新規	
④事業概要	<p>障害者総合支援法等の改正に伴い、令和3年4月施行となっている給付費等の見直し等に対応するため、障害児施設指定管理システムの改修を行います。</p> <p>【障害児施設指定管理システムとは】 事業者の管理及び各事業者におけるサービス提供体制等の履歴管理を行うとともに、障害児施設入所給付費等の請求金額の審査等のために事業者(法人)情報を国保連合会に提供しています。</p>			
⑤目標または必要性	<p>障害児施設指定管理システムに対し、法改正を反映させるためのシステム改修を実施することで、法改正後の制度運営を適正かつ円滑に実施する必要があります。</p>			
⑥実現への課題	<p>【改修スケジュール】 【帳票変更】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法改正の内容が公表される時期によって、適正なスケジュール管理が必要です。 ・事業者における単価改定、及び体制加算の追加、変更が必要です。 ・国保連合会の障害者自立支援給付支払等システムに係る連携仕様の改訂が想定されるため、国保連合会に提供している事業者情報の変更が必要です。 			
⑦期待される効果	定性効果	事業者等の適正かつ円滑な管理、給付費の支払いを行うことができます。		
⑧担当部署	保健福祉部 障がい福祉課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	<p style="text-align: center;">予算化</p>	<p style="text-align: center;">設計</p>	<p style="text-align: center;">構築</p>
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

法改正等

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
25	税総合情報システム改修事業（平成30年度個人住民税等税制改正対応）		新規	
④事業概要	<p>平成30年度税制改正（給与所得控除、公的年金等控除、基礎控除、非課税基準額の見直しなど）に伴い、令和3年度課税以降の個人住民税の賦課計算に関連するプログラム、画面、帳票等を対応可能にするため、現行の税総合情報システムを改修します。</p> <p>【税総合情報システム】 個人住民税等の税務業務を行うためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	法改正（税制改正）に対応し、令和3年度以降も適正な課税業務を行うため、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	平成30年度税制改正で各種控除額の算出方法の見直し等が行われ、適正な課税計算を行うためのシステム改修が必要です。			
⑦期待される効果	定性効果	<p>今回のシステム改修は税制改正対応であり、改修をすることで令和3年度課税以降の個人住民税が適正に賦課決定できます。</p> <p>《参考》平成31年度課税分納税義務者数（課税状況等の調の数値）：237,713人</p>		
⑧担当部署	理財部 市民税課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	<p>予算化</p> 	<p>仕様確定・契約・資産適用</p> <p>予算化</p> 	<p>契約・資産適用</p> <p>1月から運用予定</p> 
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

法改正等

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
26	住基ネットシステムGWサーバ改修事業（レベルアップ資産適用）		新規	
④事業概要	<p>住民基本台帳ネットワークシステム（住基ネットワークシステム）を構成する機器のひとつであるGW（ゲートウェイ）サーバにおいて、パッケージソフトウェアの機能追加やセキュリティ強化（修正パッチ及びアプリケーションアップデート）を目的としたレベルアップ資産が発表された場合に適用作業を行うものです。</p> <p>【住民基本台帳ネットワークシステムとは】 住民の方々の利便性向上と国及び地方公共団体の行政の合理化のため、居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができるシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	システム事業者から提供される機能追加やセキュリティ強化を目的としたレベルアップ資産等を必要に応じて適用することで、システムの安全性と安定性の向上を図ります。			
⑥実現への課題	<p>【費用対効果】 レベルアップ資産の適用作業は、専門性や技術的観点から、システム運用事業者へ委託する必要があるため、事前に適用時期、他システムへの影響範囲等について、システム運用事業者と確認・調整する必要があります。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	システムの安全・安定稼働により、業務の安全性・安定性を向上させることができ、市民サービスの向上につながります。		
⑧担当部署	総合政策部 ICT戦略課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	<p>予算化</p> 	<p>設計 構築 2月から運用</p>   	
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔映す

法改正等

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
27	保健センターシステム改修事業（国民健康保険被保険者番号の個人単位化対応）		新規	
④事業概要	<p>国民健康保険の被保険者番号が個人単位化されることから、国民健康保険システム及び国民健康保険団体連合会の特定健康診査・特定保健指導のデータ管理システムとの連携仕様変更となるため、正しく被保険者番号の管理が行えるようシステム改修を行います。</p> <p>【国民健康保険システムとは】 国民健康保険の資格管理や保険料計算等の業務を行うためのシステムです。</p> <p>【保健センターシステムとは】 保健衛生（生涯の健康情報管理など）や生活衛生（飼犬台帳管理など）の業務を行うためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	連携仕様の変更に対応し、資格情報及び特定健診・特定保健指導のデータが正しく連携できるようにするために、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	【改修スケジュール】 他機関（愛媛県国民健康保険団体連合会）との連携テストなど、遅延のないよう進捗管理が必要です。			
⑦期待される効果	定性効果	制度改正への対応が確実となり、適正な運用を継続することが可能となります。		
⑧担当部署	保健福祉部 健康づくり推進課、国保・年金課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	<p style="text-align: center;"> </p>		
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

①No	②案件名		③新規・継続	
28	国民健康保険システム改修事業（資格管理の更なる効率化等）		新規	
④事業概要	<p>国民健康保険の被保険者番号が個人単位化されることに関連して、外国人被保険者の資格情報（在留資格等）を国民健康保険システムから国民健康保険団体連合会の国保情報集約システムに連携する必要があるため、正しく連携できるようにシステム改修を行います。</p> <p>【国民健康保険システムとは】 国民健康保険の資格管理や保険料計算等の業務を行うためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	外国人被保険者の資格情報（在留資格等）を国民健康保険団体連合会の国保情報集約システムに正しく連携できるようにするために、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	<p>【改修スケジュール】 他機関（愛媛県国民健康保険団体連合会）との連携テストなど、遅延のないよう進捗管理が必要です。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	制度改正への対応が確実となり、適正な運用を継続することが可能となります。		
⑧担当部署	保健福祉部 国保・年金課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	<p style="text-align: center;">予算化</p> 	<p style="text-align: center;">設計 → 構築</p> 	4月から運用
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	実施完了/a	
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

法改正等

基本
方針

3

ICT利活用で財政負担の少ない事務を徹底

①No	②案件名		③新規・継続	
1	税総合情報システム改修事業（平成28年度軽自動車税制改正対応）		継続	
④事業概要	<p>平成28年度税制改正により、令和元年10月から環境性能割が導入され、軽自動車税が「軽自動車税環境性能割」と「軽自動車税種別割」の二分化に対応するため、税総合情報システムの改修を行います。</p> <p>【税総合情報システムとは】 市県民税等の税務業務を行うためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	法改正に対応した適正で正確な課税を行うために、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	<p>【事務改善検討】 環境性能割の導入により、行政事務の取り扱いが追加されるため、事務運用の検討が必要です。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	効率的で正確な事務処理を継続することが可能となります。		
⑧担当部署	理財部 市民税課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	<p>予算化</p>	<p>設計 構築</p> <p>設計 構築</p>	<p>環境性能割は10月から運用</p> <p>種別割は4月から運用</p>
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

法改正等

基本
方針

3

ICT利活用で財政負担の少ない事務を徹底

①No	②案件名		③新規・継続	
2	令和元年度 e L T A X 更改対応業務		継続	
④事業概要	<p>地方税の賦課業務で利用している e L T A X（地方税ポータルシステム）のシステム更改に伴い、試験・本番環境接続切替、追加機能の運用確認などの対応作業（以下「更改対応作業」といいます。）を行います。</p> <p>【地方税ポータルシステム（e L T A X）とは】 納税者が地方公共団体や金融機関に出向くことなく、地方税の申告、申請、納税などをパソコンからインターネットを通じて行うことができるシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	<p>個人住民税、法人住民税、事業所税及び固定資産税（償却資産）の賦課業務で e L T A X を利用しており、令和元年10月からは地方税の収納業務でも利用するために、更改対応作業が必要です。</p>			
⑥実現への課題	<p>【繁忙期対応】 令和元年5月から更改対応作業に着手する予定であり、個人住民税の令和元年度当初賦課業務期間と重なるため、繁忙期での対応が必要です。</p> <p>【高度な専門性】 更改対応作業のうち、試験・本番環境接続切替は、当該システム運用元（地方税共同機構）が認定した委託事業者の支援が必要です。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	効率的で正確な事務処理を継続することが可能となります。		
⑧担当部署	理財部 市民税課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画			
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題			

(5) 機器更新等

【機器更新等一覧】

事業総数：29事業

基本方針	案件名	進捗状況 ／ 達成度	担当部署
③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す			
2 ICT利活用で円滑に業務を遂行	1 家屋評価システム機器更新事業	完了/a	理財部 資産税課
	2 坂の上の雲ミュージアム展示情報システム機器更新	完了/a	坂の上の雲まちづくり部 坂の上の雲ミュージアム
	3 後期高齢者医療システム機器更新事業	完了/a	保健福祉部 高齢福祉課
	4 保健センターシステム機器更新及び新OS対応	完了/a	保健福祉部 健康づくり推進課
	5 地籍調査システム機器およびソフトウェア更新	完了/a	都市整備部 用地課
	6 都市情報システム構成変更に伴う町名変更証明システム環境移行事業	完了/a	都市整備部 都市デザイン課
	7 消防通信指令管制システム情報機器更新事業	計画どおり実施	消防局 通信指令課
	8 松山教育総合支援システム機器更新事業	完了/a	教育委員会事務局 教育研修センター事務所
	9 令和元年度 都市情報システム機器の調達（上水道サブシステム）	完了/b	公営企業局 水道管路管理センター
	10 住基ネットCS（コミュニケーションサーバ）機器更新事業	完了/a	総合政策部 ICT戦略課
	11 情報通信基盤運用整備事業に係る機器更新	計画どおり実施	総合政策部 ICT戦略課
	12 出退表示システム機器入替業務	完了/a	総合政策部 ICT戦略課
	13 福祉システムデータ消去業務	完了/a	総合政策部 ICT戦略課
	14 庁内LAN機器等の入替業務	完了/a	総合政策部 ICT戦略課
	15 地域イントラネットに係る無線機器撤去業務	完了/a	総合政策部 ICT戦略課
	16 業務系NLP、ドットインパクトプリンタ等機器更新事業	完了/a	総合政策部 ICT戦略課
	17 人事給与システム・総務管理事務システム機器更新事業	計画どおり実施	総務部 人事課
	18 文書管理システム機器更新事業	計画どおり実施	総務部 文書法制課
	19 えひめ電子入札共同システム機器更新事業（共同利用）	計画どおり実施	総務部 契約課
	20 財務会計システム機器更新事業	計画どおり実施	理財部 財政課
	21 松山市下水道事業公営企業会計システム更新事業	計画どおり実施	下水道部 下水道政策課、他1課
	22 松山市勤労者福祉サービスセンター福祉共済システム機器更新事業	計画どおり実施	産業経済部 地域経済課
	23 農地台帳システム機器更新事業	計画どおり実施	農業委員会事務局
	24 情報系ポータル・グループウェアシステム機器更新事業	計画どおり実施	総合政策部 ICT戦略課
	25 消防モバイル査察機器更新事業	計画どおり実施	消防局 予防課
	26 統合端末接続タッチパネル機器入替	計画どおり実施	総合政策部 ICT戦略課
	27 業務系L GWAN接続機器の入替業務	計画どおり実施	総合政策部 ICT戦略課
	28 マイナンバーネットワーク機器等の入替業務	計画どおり実施	総合政策部 ICT戦略課
3 ICT利活用で財政負担の少ない事務を徹底	1 業務系管理サーバ統合業務	計画どおり実施	総合政策部 ICT戦略課